



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

5-2022

# ゼミ生は学生記者

## ウェブ新聞作るジャーナリズム教育

(専修大ジャーナリズム学科教授、元共同通信社記者)



澤 康 臣

新聞を読まない。ニュースと情報サイトの区別がつかない。SNSがあればいい。そんな若者のジャーナリズム教育をどうするか。私は報道実務家出身の大学教員として、学生が記者となって実地に取材し報道する取り組みを始めた。現場の実践を通じ、報道の在り方や記者が守るべき価値、良い取材とジャーナリズムを熱く語る若者を社会と報道界に送り出したい。

### ゼミメディアVIRIDIS

「視覚障がい学生、オンライン講義アクトセスに壁」「学食3店舗、売り上げ6割減」

「コロナ休校 見つけられない虐待」。専修大学文学部ジャーナリズム学科で私のゼミに所属する学生のウェブメディア「VIRIDIS」(ラテン語で緑、若さの意)は、学内外を広く報じる。記事1本の文字数は2000〜3000字程度が中心で、半年に十数本の新規記事を出す。

昨年度、学生記者が繰り返し報じたのがキャンパス内コンビニの閉店と再開店の動きだ。昨年7月30日、「セブーンイレブン専修大学生田校舎店」が閉店したことは学生や教職員に大打撃だった。私たちのジャーナリズム学科がある生田キャンパス(川

### 目次 (5月号)

ゼミ生は学生記者	澤 康臣	1
フェーズが変わった世界	齋藤 淳	6
注目の経済安全保障	中西 享	14
「情報」の時代から「知性」の時代へ	坪田 知己	18
特派員リレー報告⑩ ニューデリー	竹田 亮	32
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑫	北井 邦亮	38
知られざるモニタリング通信社③	鳥居 英晴	41
「プレスウォッチング」	小池 新	24
浮ついたウクライナ報道にうんざり	井内 康文	28
「メディア談話室」	音 好宏	36
キーウ呼称 新聞は発表待ち	西 茹	22
【放送時評】	津山 恵子	26
放送の「政治的公平」とは	小林 恭子	30
【海外情報〈中国〉】	中澤 孝之	35
対米認識が大きく変化	調査会だより、編集後記	44
【海外情報〈米国〉】		
新たな戦争報道		
【海外情報〈欧州〉】		
国境を超えた調査報道		
書評『ソ連を崩壊させた男 エリツィン』		

崎市多摩区)は丘の上で、近隣に食べ物や生活用品を広く扱う店は同店だけ。学生と教職員のライフラインが消えたのだ。  
2人の学生記者が閉店の背景を探った。コロナ禍で学生も教員も大学に来なくなり



専修大学ジャーナリズム学科生のメディア VIRIDIS

経営が急激に悪化したこと。そこにオーナーが病気で急死し、継続や継承が困難になったこと。店長の木村昌裕さんも専修大学院OBで、大学と縁が深いこと……。リアルな「ひと」の姿とコロナによる経済問題の身近さが見えてきた。

問題は閉店した後である。キャンパスのライフラインは復活するのか。店の新たな受け皿候補と目された厚生施設運営会社

「専大センチュリー」は口が重い。事務所を訪ねる学生記者は冷たくあしらわれる。それでも顔を出し続けるうち、記者にいろいろ話す人が増えていく。とうとう担当者がオンでの取材に「年度内に新オープンさせる」と明言した。「新セブンイレブン、年度内開店」の記事は学内サークルの目にとまり、ツイッターで「生田キャンパス生の皆さん、嬉しいニュースです！」と紹介された。

### 大胆な原稿

VIRIDISの取材は学生の判断で進む。「これを書きたい」と企画を出し、取材先を決め、約束を取り付け、取材に赴く。私はあまり口は挟まない。失敗も学びである。音沙汰がなくなり、進んでいるのか不安になる場合もあるが、しばらくすると原稿を送ってくる。

大変なのはここからだ。私は「新人の大胆な原稿に悩むデスク」となる。2020年まで勤めた共同通信時代、デスクワークを楽しむ方だったが、限度はある。かといって頭ごなしの叱責は萎縮を生み、成長を妨げる。なぜこの表現はいけないか、なぜこの原稿は分かりづらいか、ポジティブな言葉で説明しようと悪戦苦闘する。

「取材のやりとりの流れそのままの記事だ。筋がない。構成を考えて。中見出しを考えてみればうまく決まるはず」

「聞いた話を全部盛り込もうとしてないか。もったいなくても、絞ることで話が拡散せず分かりやすくなる」

「相手の人へのリスペクトは分かるが、リスペクトをそのまま書いちゃだめだ。事実だけに集中しよう。それで読者は十分リスペクトするはず」

原稿は自分で直さず記者に直させ、それが力になる――のが建前だが、手直しも3、4回目となるとつらい。進行のためやむなく自ら手を入れるのが実情ではある。

原稿が出来上がれば写真とともにウェブサイトやLINEで「新記事のお知らせ」を配信し、ツイッターで宣伝して完成だ。

手間はかかっているが、注目度は低い。目立つ記事でも閲覧数は数百で、ネットメディア界で論じられる数の一万分の一……。情報があふれかえるインターネット界で、学内関係者にVIRIDISを見つけてもらうのは気の遠くなる難しさだ。

これが紙メディアなら、学内に張ったり配ったりを粘り強く続けて認知を得ることも可能だ。それもあって年に1回、ゼミの成果発表としてネットから紙に落とし込んだ「印刷版」も発行する。Z世代の学生記者たちは、新聞形式で組んだゲラを感動したように見つめる。

### 記者教育の憂鬱

ジャーナリズム教育に学生メディアを活用しようと考えたのは、報道機関の記者研修の難しさを実感していたからだ。現役記者時代、記者研修のお手伝いをする機会を得ながら、実地教育(OJT)オンザジョブ・トレーニング)の土壌が痩せてきたことを感じていた。

人員減が研修要員にも響くだけではない。多忙化して世間話の余裕がなく、「自分たちの仕事論」に発展する機会も乏しい。記者クラブは社別ブースとなり他社の

先輩から教わる経験も減ったという。「現場に出せば何とか学んでいく」と上の世代が思い描くような「現場」はもうないのかもしれない。

さらに、メディア自体の環境変化が加速している。若者の主たる情報源はSNSであり、そこでは「記者は犯罪被害者を攻撃する」「メディアは既得権益でうまい汁を吸う」「実名報道は『晒し』であり制裁」「新聞では月4千円払って前日の情報を読まされる」などという趣旨の単純化された非難が人気を呼ぶ。若手記者にとって、自分の書いた記事はネットでバズらない限り、友達の誰も読んでいない。その現実を直視し、私たちの仕事の意味は何か、どう生き残るか、腹に落ちる議論が必要だ。一方でSNSが猛発達して新聞を凌駕した時期はスマートフォン普及期、つまりこの10年である。急変を挟み、若手と40〜50代の見ている世界は違い過ぎる。研修する側と学ぶ側の焦点が重ならない。

### 語れる記者、語れぬ記者

だが、SNS以前からではなかったか。日本の記者が「なぜこんな取材をするのか」「なぜこれを報じるのか」の説明が苦

手なのは。

記者はなぜ政府が渡航しないよう求める危険地に行っているのか。なぜ、傷ついている人のドアをノックするのか。守秘義務と取材の関係は。警察や政治家と対峙するの接点なのか、どっちもなのか。なぜ実名にこだわるのか。事件や裁判の情報は何が公開で、どこまで書いていいの。リンクは良いことか悪いことか。それなりに説明しようとする先人も多かったが、「理屈」を軽視する空気もあった。

報道機関の存在感が大きく変わり「メディアはそういうもの」は意味をなさず、反発を強める。突き付けられる疑問に向き合い、取材と報道の意義を端的に説明することは全取材現場で差し迫った問題だ。私たち自身が、仕事のことをもっと理解し、語れる必要がある。なのに、それを現場記者が深掘りする場は不十分だ。

記者として留学した英国で、大衆紙サンの事件記者、マイク・サリバンは私に仕事哲学を早口で熱っぽく説明した。「ニュースは人間について書かれていなければならぬ」「記者は独立していなければならぬ：警察だけでは良くない。弁護士や犯罪者を取材し、調査していく必要がある」

「イギリスでプレスは多くの方法で国を支えている。我々は最良の監視者であり、政府にとっては野党となる」（拙著「なぜイギリスは実名報道にこだわるのか」所収）。サリバンは記者だけに、抽象論でなく自分の具体的な記事にも触れながら語る。

日本で「記者は何のため、何をどう報道するのか」を考える時間は、誰がどこで提供するのか。

### グルメ評論でなく料理人として

大学ジャーナリズム教育が一肌脱ぐときではなからうか。料理界に例えれば外在的なグルメ評論ではなく、料理人として良いものを作る難しさと社会的価値を感じ取り、我がこととして苦悩し、身に付けてもらう場である。

英米で見たジャーナリズム教育は「学生記者」を育てることだった。学生記者は議論し、人に会い、取材をする。記事に書くのは「論」ではなく事実。だが、何が社会にとって大切な事実か、どう書くかは真剣に論じなければ見つからない。彼らに「黙ってネタを取ってこい」は空疎に響く。

「ジャーナリズムは何のためにあるのか」「監視とは何か」「取材先とどう関係する

持つべきか」「良い記事とはどういうものか」をこつてり議論できなければならぬ。ジャーナリズム教育のための学生メディアなら、そういう議論を尽くすため「待つ」贅沢ぜいたくが許される。

これは報道ごっこではない。報道である。ジャーナリスト伊藤詩織の報告記事「高校生記者が書いた『銃乱射事件』」（岩波書店のWEBマガジン「たねをまく」）

によれば、米フロリダ州マージョリー・ストーンマン・ダグラス高校で2018年に銃乱射事件が発生して生徒と教職員17人が殺された時、緊急事態警報を受け真っ暗なクローゼットに隠れた生徒たちの中には同校の新聞「イーグル・アイ」の編集部員、つまり学生記者たちもいた。ようやく警察が突入した時——「クローゼットから出て、生徒たちはもうスマートフォンで写真や動画を撮影していました。取材はこの時から始まっていたのです」（イーグル・アイ顧問でジャーナリズムを教えるメリッサ・ファルコウスキ）。

報道陣が詰めかけ、騒然とする中、ファルコウスキは学生記者たちにこう告げる。

「今日はあなたたちに、本当に難しいことを提案したいの。今晚、キャンドルを灯

しての追悼会が行われます。私たちはそれを取材しなければならないと思う。私たちには、学校で何が起きたのか、そして亡くなった人、負傷した人たちのストーリーを伝えるという、ジャーナリストとしての使命があるからです。彼らのストーリーを伝えることにかけて、私たちに優る人はいはず」

「だからもし何かのイベントや追悼会に参加したら、携帯でもいいので写真を撮ってみて。あるいは、もしインタビューを行えそうなら。そうすれば事件後の出来事や人々の気持ちを記録に残すことができる」（同記事より）

イーグル・アイの学生記者たちは追悼式を取材し、その後には被害者たちの特集記事という大切な仕事をやり遂げることになる。

### ショック乗りこえる学生記者

それが米国のジャーナリズム教育、それも高校で行われていることなのだ。実際、米高校生向けジャーナリズム教科書「Newshound's Guide to Student Journalism」は、半分漫画で構成され、高校生記者のストーリー仕立てにしつつ「複数ソー

スの話を書く」「ノートに書くことと録音することのメリットとデメリット」「オンライン・バックグラウンド・オフラインの違い」「取材前に質問項目を要求されたらどう断るか」「学校当局による検閲と学生記者の権利、それに関する判例」など、厳格なジャーナリズムの基本と目標を説明している。

米国の高校、大学におけるジャーナリズム教育とは比べるべくもない私の取り組みではあるが、それでも当ゼミの学生記者たちは奮闘している。

取材交渉の中で「事前に原稿は見せてくれますよね」と当然のように言われてしまった学生記者たちは「絶対ダメだ」という私との板挟みになった。どう説明すれば——そもそもなぜ事前に原稿チェックをさせてはいけないのか？ 正確性、誤報リスク回避と、独立性のバランスはどうやったら取れるのか？ そんな話を経て、先方に長いメールで説明しお断りするとともに、事実の個別要素やコメント部分は丁寧に確認してもらおうという代替案で納得を取り付けた。ただ先方の対応から、事前の原稿チェックをさせるメディアがかなりあるのではないかと疑われ、私には重苦しい懸念

として残った。

別の学生記者は、記事を出した後「記事から名前を消してほしい」と要請を受けひどくショックを受けた。ごく平穏な記事だし、取材時には名前も年齢も記事に載せると明確に説明し、了解を得たと理解していたからだ。なぜ、名前があるべきなのか。迷惑を強いているのか。ネットの匿名コメントとの違いは。大学や地域社会の歴史を記録することとは。改めて先方に説明し、お願いし、「よく分かった」と了承を得たと報告を受けた時は安堵で力が抜けた。私は内心「無理はできない、だがこの手の記事で匿名を認めれば教育上悪い前例になる。ならばこの人が出てくるコマを全部落とすしかないか」と覚悟していた。

最初のころ「取材を受けるなんて、そんなボランティアみたいなことをしてくれるものなんじゃないか」と不安げに言っていた学生記者はいつの間にか場数を踏み、「ちよつと区役所に話聞いてみます、アポないけど直接行けば何とかかなると思う」と飛び出すようになった。

いい記者になるには「つべこべ言わずに経験する」のではない。つべこべ言う。議論するからこそ経験は記者の血となり肉と

なる。

### 実践の心支える理論科目

仕事一つ一つの意味、ジャーナリズムならここはどうすべきか、なぜか、をじっくり考える貴重な機会が大学ジャーナリズムの学生記者にはある。幸いなことに専修大ジャーナリズム学科は学部教育レベルで「ジャーナリズム」を冠した日本唯一の学科だけに、「ジャーナリズムの思想史」「ジャーナリズムの倫理」「言論法」「新聞学」など、記者の芯を強くし逆境に負けないための科目が豊富にある。学生記者の経験は、それを今度は現場で感じる機会となる。彼らがいずれ記者になり、現場でジレンマに直面したとき、厚みのある判断ができれば——。

ジャーナリズムは歴史の第一稿であり、主権者市民の判断を支える。すなわち自治民主主義の屋台骨だ。デジタル技術の発展で乱世にある今、記者が判断に悩み、困難な選択を迫られる場面は増えるだろう。だから、記者を支える「考えの軸」を悩んで学んで、そして現場で身に付けていく、そんな時間を大学ジャーナリズム教育で提供したい。そのための試行錯誤である。

## 3月定例講演会

フエーズが変わった世界  
時代は「カオス」に突入か

齋藤 淳

(時事通信社 外信部長)



当初は「米国で分断・混迷が続くわけ」という演題で、米国内の経済・社会構造の問題について、いろいろ背景説明しようかと思っただが、ウクライナで歴史が大きく動いてしまったので、演題も大きく変えて、ウクライナをはじめ、世界情勢全般を俯瞰する形で本日は話そうと思う。

米国は移民国家なので、もともと対立・分断は当たり前の国だが、トランプ政権になって移民規制など人種差別やイデオロギー対立を招くような政策が導入された結果、一段と対立・分断が深まった。バイデン政権はそれを是正しようとしているが、なかなかうまくいかない状況が続いている。本日の演題に少し関わるが、米国の「分断」「亀裂」と世界の「分断」「亀裂」は直接的には関わっていないが、実は間接的には関わっているのではないかと私は考えている。

今世紀に入ってなぜ、このような第1次

大戦、第2次大戦を彷彿とさせるような、戦車が乗り込んでいって蹂躪するような、戦争が起きてしまったのか。「国際秩序が乱れ、カオスに突入してしまったのではなにか」といった声も一部新聞社の幹部から上がったため、このような演題に変更した。

国際秩序がなぜこのように乱れてしまったのか。最初に結論めいたことを言ってしまうと、理由は二つあると思う。一つ目は、米国が根深い経済・社会構造問題など内政問題の解決にかかりきりになってしまい、全世界の問題に目配りが及ばなくなっってしまったこと。二つ目は、国内の「分断」と「亀裂」がさらに深まる中で、米政権が無意識のうちか意識的か分からないが、国外に一段と明確な「仮想敵国」をつくらざるを得ず、愛国心をくすぐる形で国民の結束と連帯を囫圇らざるを得なくなっているということ。これらの要因が恐らく底流にあると思う。トランプ政権は米国内の

「分断」を一段と深め、バイデン政権は世界を「民主主義陣営」と「専制主義陣営」に色分けし、結果的に両陣営の分断に拍車をかける形となった。

一部専門家も指摘しているが、国連安全保障理事会は大事な局面になればなるほど機能していない。これは今に始まったことではなく昔からで、安保理の常任理事国メンバーに中国とロシアが入っているので当然の話であり、今さら国連改革などと言っても全く明かかない。良くも悪くも世界の行方は「超大国アメリカ」の対応に全く大きく左右されるのは間違いない。

ロシアが「犯罪者」で、米国が「警察官」だとすれば、どうやって犯人を逮捕するか、撃退するか、犯罪者を裁くか、米国のやり方次第で日本も巻き込まれたり、欧州諸国も巻き込まれたり、あるいは全世界が影響を受けることになる。

私は外国経済部（外経部）の部長も務めた経験があり、本日は経済的な側面も交えて話すことになるが、政治、経済の両方からかなり世界史が動いたのは今世紀に入ってからだと思う。政治と経済は表裏一体の関係にあるとよく言われるが、大事な局面になればなるほど、経済が政治の予兆という

か、経済の方が政治よりも先行しているのではないかと私は思っている。ロシア軍によるウクライナへの侵攻後、「第3次大戦か」といった臆測も急浮上したが、第2次大戦前のように世界的に経済が不況、恐慌に陥らない限りは少なくとも大丈夫と願いたい。

### 今世紀に入り局面大変化

少々歴史を振り返ると、今世紀に入ってから局面が大きく変わったことがいろいろあった。特に経済の局面がかなり変わった。まず2001年前後に米ハイテクバブルが崩壊。実は米経済はここから崩れ始めている。同年9月の米同時テロはアフガン問題などもあるので後で説明すると、01年12月に中国がWTO（世界貿易機関）に加盟。この事象も歴史的な転換点となった。中国はWTOに加盟して、企業に補助金を出して輸出を促進し、一方で西側からの投資や企業進出を抑制して、自由貿易のいわゆる「いいとこ取り」をして経済を発展させた。そうこうしているうちに米国では06年後半に巨大な住宅バブルが崩壊し、この崩壊がサブプライムローン危機やリーマン・ショックの呼び水となった。この住宅バブル崩壊は恐らく日本のバブル崩壊よりもずつ

とダメージが大きかったと私はみている。

08年9月に皆さんご承知のリーマン・ショックが起きた。確かにリーマン・ブラザーズを救済できず経営が破綻したことが直接の原因だったが、その前の巨大な住宅バブル崩壊から米経済は大きく崩れ始めていたのは間違いない。

リーマン・ショックを受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は相当おカネを金融市場に注ぎ込んだ。マーケットが崩れてしまうと、米国は年金から何から何まで株などで運用している人が多く、ある意味、日本以上に国民生活に結び付いているので、株価が崩れたら直ちに何とかして引き上げ、右肩上がりに上昇させ続けなければならない。経済を正常に機能させるためにはまずは金融市場におカネをジャブジャブにせざるを得ない。米金融危機後、2期8年にわたり大統領を務めたオバマは、何とかして経済を再生させなければいけないと必死に頑張ったが、実体経済はなかなか思うように改善せず、国民の間に景気回復実感は広がらなかった。

私はリーマン・ショックが発生した08年から11年末までニューヨークに駐在し、その後は日本で働き、15年にもう1度ニュー

ヨークに戻るのだが、その間の約3年半は「アメリカ経済は非常に良い。好景気が続いている」という情報ばかりが日本では流れていた。実は15年6月に2度目のニューヨークに赴任してみると、リーマン・ショックの時はいなかった白人の路上生活者をマンハッタン中心部で見かけ、しかもマンハッタン中心部のオフィスや商業施設の空き室率が目立ち、思ったよりも実体経済が回復していないことを実感した。住宅バブル崩壊とリーマン・ショックによる後遺症がまだあちらこちらに残っていた。

一方、中国はWTO加盟を契機に経済の成長がどんどん加速。そして、中国経済はいずれ米経済を追い抜くのではないかとこの観測が浮上し始めていた。

### 米、構造問題抱えたままの15年

話は少し戻るが、リーマン・ショックに伴う金融危機が米経済に一段と打撃を与えたのは、その危機をきっかけに3大自動車メーカーも一斉に経営危機に陥ったからだ。ゼネラル・モーターズ（GM）とクライスラーが破綻し、フォード・モーターは何とか経営危機から脱却したものの、経営改革は進まず苦しんでいた。自動車業界は

実にすそ野の広い産業であるため、経済全体に広く打撃を与えた。

中西部のラストベルト（さび付いた工業地帯）はもとより、さまざまな中間所得層の白人らもダメージを被った。退職者向けの年金や医療費支払いなどのレガシーコストが削減され、多くの労働者の給与も職制を問わず大幅にカットされた。当時、米国民の間からは「プール付きの家に住めなくなった」「高級車に乗れなくなった」といった不満の声が上がっていた。日本とはちょっとレベルが違う話だったが、彼らからすれば、生活水準の大幅低下で人生設計が狂ってしまった。中間所得層の低所得層への転落、すなわち中間層の抜け落ちによる格差拡大がトランプ大統領を生んでしまった。

時事通信のニューヨーク総局とトランプタワーは目と鼻の先で、17年1月のトランプ大統領誕生後、当初は警察官も大量に出動する大規模な反トランプデモが頻繁に起きていたが、しばらくしたら落ち着き、17年の夏ごろには白人のみのトランプ支持者が1000人程度集まって大統領を応援する小規模な催し物が開かれたことがあった。その時に取材したのだが、彼らは身なりもよく、ロレックスなどブランド物の時計を

しているし、生活に困っている様子はない。うかがえなかった。職業を聞くと、「年金生活者」「失業者」との返事だったが、どこからどう見ても裕福に暮らしている人に見えた。その彼らは口々に「オバマは好景気にできなかった」「トランプに経済の再生を期待している」などと強調。この時、もともとの低所得者のみならず、かつては中間所得層に属していたこうした白人らもトランプをかなり支持していたことを実感した。

米国内で分断が深まったのは、家計の所得と資産の格差が拡大して経済・社会構造に大きなひずみが生じたことが理由だ。格差と言うと、一般に所得格差を思い浮かべがちだが、06年の巨大な住宅バブル崩壊やその後の金融危機に伴う不況がもたらした後遺症としては、所得格差よりも家計資産格差の方が大きかった。調査会社ピュー・リサーチ・センターのデータによると、家計資産格差は高所得世帯と中・低所得世帯との間で今世紀に入って一段と開いた。高所得世帯は自己資産を増やすことができたが、中・低所得世帯は自己資産を減らしてしまったのだ。特に中間所得世帯と高所得世帯との間で家計資産格差が一段と拡大し

た理由は、中間所得世帯が富の源として高所得世帯よりも住宅資産に依存する傾向にあるため、06年の巨大住宅バブル崩壊が中間所得世帯の家計資産により大きなダメージを与えたからだ。これに対し、高所得世帯は金融市場資産や事業資産から自己資産のシェア拡大を図ることができるので、どんなにいったんは景気後退に陥っても、FRBによる大規模な資金供給などで比較的急速に回復する株式市場から恩恵を受けることができる。

日本はよく「失われた20年、30年」と言われる。米国は株価がすっかり右肩上がりになり上昇し、景気は日本よりも着実にしっかりと回復軌道をたどったので、「失われた15年」とは言えないが、「構造問題を抱えたままの15年」ということは間違いなく言えるのではない。巨大住宅バブル崩壊や金融危機などかなりの打撃を受け、後遺症はいまだに完全には癒えていないのだろうと私は考えている。

### 米、ロシアよりも中国を警戒

一方、今世紀に入ってから政治的な転機を振り返ると、まず01年9月に米同時テロが発生。ここからテロとの闘いが始まる



わけだが、13年9月にはオバマ大統領が「米国は世界の警察官ではない」と発言、この象徴的な言葉が当ても話題になった。

「米国は世界の警察官ではない」と発言した背景には米国自身がテロとの闘いに疲れたのはもとより、当時は経済・社会構造問題をなかなか解決できないという苦悩もあったとみられる。経済再生を実現できないということはおカネの注ぎ込み方も変わる。時の政権としては軍事費に投入する前に、自国の経済再生におカネを使わざるを得ない。国民に不満がたまらないようにできるだけ格差を是正し、まずは国内経済再生を図りたいと考えるのは当然の話だ。その影響でアフガンの撤退とか後ろ向きな話題が続く、戦前の「孤立主義」とはやや違うが、内向き志向が強まってしまった。

オバマが「米国は世界の警察官ではない」と発言したのは13年9月。一方、その約1年前の12年11月には習近平政権が誕生し、経済力・軍事力をつけてきた中国が東シナ海、南シナ海の海洋進出に積極的になってくる。ちょうど2期目のオバマ政権が経済再生に苦しんでいた時期に中国がどんどん勢いづいてきたため、共和党も含めて米国全体に中国をライバル視あるいは敵視

する雰囲気広がってくる。

私が15年に2度目のニューヨークに赴任したのはオバマ政権2期目だったが、すでにその時、中国脅威論をおおるような報道や書籍も出始めていた。自国経済の再生にもたまたましている間に中国に追い抜かれるのではないかとという恐怖感、挙げ句の果てには米国の覇権が中国に脅かされるのではないかとという危機感が広がったわけだが、ウクライナ危機が起きて今現在も、米国はロシアよりも中国を重視している。

それは当然であって、経済力は圧倒的に中国の方が上であるし、最新兵器やハイテク兵器をさらに開発できる中国の経済をまずは弱体化させてからでないと米国は落ち着いていられないわけだ。米国にとって、ロシアよりも中国の方が依然脅威だと思う。

### ウクライナ危機は世界景気下押し

ウクライナ危機の行方だが、主として三つのシナリオが考えられる。特にシナリオ4とはしなかったが、プーチン政権の崩壊、つまり暗殺があったり、クーデターがあったりして、ロシア国内で革命が起こるようなケースだが、確かにそういう可能性はもろろある。ただ、これはかなり楽観的な

観測なので、シナリオ4とはしなかった。

まずはシナリオ1の「停戦交渉合意」のケースだが、現在行われている停戦交渉はまだ実務レベル。これから閣僚レベルあるいは大統領レベルにまで発展すれば話は変わるが、現時点では合意は難しそうだ。シナリオ1の「停戦交渉合意」の場合、その後は「ロシア軍撤退」ないし「ロシア軍一部駐留」に枝分かれするが、ロシア軍が一部駐留した場合は散発的な戦闘は続く。ロシア軍が撤退すれば制裁が緩和され、世界景気への影響はそんなに大きくならなくて済むが、その可能性は低い。「ロシア軍一部駐留」だと制裁は維持され、世界景気は下押しされる。

シナリオ2の「停戦交渉長期化」だと「戦闘状態継続」となり、その後は「制裁維持」ないし「制裁強化」に枝分かれするが、制裁維持なら世界景気は下押しされ、制裁強化なら世界景気は不況となり、最悪の場合には他の要因も加わって恐慌に突入、「第3次大戦」に進む恐れも否定できない。シナリオ3の「停戦交渉決裂」の場合は「首都陥落（ロシア軍駐留）」の可能性も出て「制裁強化」となり、世界景気は最悪の場合には恐慌に突入、「第3次大戦」に進む

恐れも出てくる。また、シナリオ2か3のケースでロシア軍がNATO（北大西洋条約機構）と直接衝突すれば、これも「第3次大戦」に突入する恐れが出てくる。

一方、西側陣営は今、国際決済網から排除したり強力な金融・経済制裁を科したりしている。ロシア経済に打撃が及んでいるのは間違いない。中央銀行も外貨準備を使えないということは市場介入できないので市場も壊れ始めていて、インフレもいずれ高進すると思う。金融・経済制裁は「諸刃の剣」で西側にもはね返る。制裁を維持し続けると世界経済はどうしても下押しされ、さらに下降していく。

欧州各国はドイツ、イタリア、フランスを中心にロシアからエネルギーを買っているし、輸出入も一部行われている。ドイツはシュレーダー、メルケル両政権にわたって長い間、ロシアとの経済関係を強化してきた。経済や企業にとって一番まずいのは、突然の方向転換を余儀なくされること。天然ガスなどエネルギーをロシア以外の国から買うとか言っているが、仕入れ先をすぐに移行できないので、その間、経済は停滞することになる。シナリオ2の「戦闘状態継続」は十分あり得るし、金融・経

済制裁のさらなる強化の可能性も十分ある。そうになると世界景気は下振れどころか、一段と下降して不況入り、最悪の場合には恐慌に突入することになる。

一番まずいのはシナリオ3の「停戦交渉決裂」だ。ロシアがいきなり化学兵器や核兵器など大量破壊兵器を使った場合、NATOもミサイル攻撃、空爆など、何らかの行動に出るのではないか。また、ロシア軍がさらに進軍してモルドバに入るとか周辺国にも脅威を与えてくれば、NATOもいよいよ攻撃せざるを得なくなる。

ところで、軍事侵攻前、ロシアは何を要求していたか。まず一つ目はNATOのウクライナを含む東方への拡大停止。二つ目は東欧諸国からのNATO軍撤収で、1997年以前の境界まで退いてほしい。三つ目は東欧諸国のミサイル配備禁止。そして、米国による自国以外での核兵器配備禁止。大きい要求はこれら四つだった。停戦交渉ではこれ以外に、東部やクリミア半島の主権問題の話も出ているが、最も希望していたのはこれら四つの要求だったと思う。

実際にロシアが軍事侵攻に動いた背景には、一度は米国など先進国並みの経済発展を追求し、西側モデルを志向して先進国の

仲間入りを果たそうとしたが、現実と理想とのギャップが埋まらず挫折してしまった。ロシアは原油・天然ガスなどエネルギー資源に恵まれていて、豊富な穀物もある。それを輸出して経済発展を図ろうとしたが、かつての社会主義モデルから脱却できず、経済構造改革もなかなか進まず、新たな産業も育たなかった。結果的に新興財閥「オリガルヒ」など富裕層のみに利益が回り、一般国民はあまり恩恵を受けられなかった。

これもポイントだが、12年のWTO加盟前後に一人当たりGDPは一時的に急増。しかし、その後は大幅減少に転じて伸び悩んだ。WTOに加盟したことで西側からの企業進出が加速し、市場開放したことで人的交流やインターネットも普及。この結果、ロシア国民の間にも西側の情報がどんどん入り、急速に広まっていった。中国は規制して西側からの情報流入を抑えてきたが、ロシアの方はかなり緩く脇が甘かったように、この点もロシアの誤算だったかもしれない。西側の有名企業もどんどん入ってきて、西側の情報もどんどん入ってきてしまった。やがて国民の間にも「西側と同じように経済発展を目指している割には、なぜ国民生活が一向に良くなるのか」とい

った疑問が湧き、反政府デモが広がって、国を一つにまとめるのが難しくなっていく。米国もそうだが、国内がうまくまとまらないと、対外的には強硬姿勢を取らざるを得なくなる。習近平もそうだが、プーチンも強権を発動して国内を粛清し、外に対しては強硬手段に出るしかなくなる。そこで「帝国」復活で国を再建しようとしてしまった。

時代は少しさかのぼるが、プーチンは西側・NATOに対してだいたい以前から相当の不信感を持っていた。NATOは1999年に旧ユーゴスラビアを空爆。当時、中国とロシアは反対していたが、NATOが勝手に行動を起こしたため、プーチンはNATOに対して強い不信感を抱いたとされる。ウクライナのNATO加盟をめぐるのも、米側はウクライナに対してどっちつかずの曖昧な態度を取り続けた。思わせぶりな態度で「門戸開放」を唱えつつも、結論を事実上、先延ばししていた。

年初からウクライナ情勢は緊迫化していて、バイデン政権は「強力な金融・経済制裁を科すぞ」と盛んに警告を出していたが、「強力な制裁を受ける覚悟があるなら、どうぞお入りください」といったような雰

囲気もずっと漂っていて、「これならロシアは侵攻するかもしれない」と私は感じていた。報道する側の立場としては五分五分と見ていたのだが、私個人は常に3割ぐらい侵攻もあり得るとみていた。米側に「そちらがやるなら、こちらもやるぞ」みたいな雰囲気広がっていたからだだった。

### 80年ごとに歴史循環？

少し話は変わるが、ここで2017年にビジネス社から翻訳出版された『フォース・ターニング』という本を紹介したい。1997年に世に出た当時は「〇〇〇の大予言」のような本であり目立たなかったのだが、大統領選でトランプを勝利に導いたと言われている極右思想の持ち主スティーブ・バノンの愛読書だと知られた途端、全米でベストセラーとなり、トランプ政権誕生とともにこの本が爆発的に売れた。

私もなぜ今世紀に入って歴史的転換、大きな節目を迎えたのか、どうしても考えざるを得なくなり、この本を改めて参照したくなった。この本は「歴史は人間の平均寿命80年サイクルで循環している」という考え方に基づいていて、世界と事実上イコールの米国は、80年ごとに大戦など危機的な

惨事を迎え、その都度新たな秩序が形成されてきたという推論が描かれている。

さらにこの80年は「第1節」「第2節」「第3節」「第4節」の四つの世代で構成されている。この論理に基づく、現在は「第4節」に突入している。過去の第4節に着目してみると、アメリカ独立革命（1775～1783年）から約80年後は南北戦争（1861～1865年）、それから約80年後は第2次世界大戦（1939～1945年）だった。

バノンは過去に、リーマン・ショックがなぜ起きたかをテーマにした90分ぐらいのドキュメンタリー映画「ジェネレーション・ゼロ」を制作していて、保守派の人たちがバノンのインタビューに答える映像が細切れに登場。その合間に、ビルが破壊されたり、飛行機が墜落して爆発炎上したり、竜巻で家が吹っ飛んで更地になったりとか、サブリミナル効果を狙ったのではないかと思われるほど衝撃的な映像が繰り返される。現在はユーチューブで視聴できなくなったと思うが、私は過去に3回ぐらい見たら洗脳され気味となり、一体このプロパガンダ映画の魅力は何だろうと考えた。その結果、経済が天井を打って行き詰

まってしまうと、かつて経済が好調だった頃の国家の姿にはもはや戻らず、一度既存のものを完全に破壊しないと新たなものは生まれまいという思考にたどり着いた。こうした思考を持つている人たちが極右思想の持ち主を中心に結構いるだろうし、米国にも少なからずそういう思考の持ち主がいるだろうなど想像できる。ジェネレーショ・ン・ゼロに出演した歴史学者デービッド・カイザーは米誌タイムへの寄稿記事で「(バノン)は)短中期的に見て少なくとも第2次大戦並みの紛争が予想できると発言するよう私に繰り返し求めた。私は拒否した」と打ち明けている。バノンの愛読書フォース・ターニングが売れたのもそうした論理的思考に共感を覚えた人が米国内にいるかと思うと、少々恐ろしい本だなと感じた。

### 24年の台湾総統選に注目

そもそもこの本を信じるか信じないか、80年ごとに何か不吉な事が起きるといふことを信じるか信じないかは別として、第2次大戦が終わる1945年から80年足すと2025年。この25年前後はあくまでも一つの目安として警戒が必要かもしれない。警戒が必要と考える理由もある。習近平

政権が今年秋の党大会で3期目を狙っている。実際に3期目入りすれば27年まで政権は続く。一方、台湾総統選は24年1月に予定されている。24年秋には米大統領選もある。ちょっと嫌な雲行きだ。

中国の高官らは常に「台湾はウクライナとは全然違う。ウクライナはもともと主権国家だが、台湾は主権国家ではない。一つの中国であって、次元が異なる」と強調している。それは確かにそうだろうが、米国は太平洋を守らなければいけないという意識は相当強い。無限の資源が眠る海だから、米国にとっても自分の庭に当たる海は絶対守らなければいけない。当然、台湾も守らなければいけないという意識も強いはずだ。24年の総統選の時に、ゼレンスキーほどではないにしても、「台湾を独立させたい」「台湾独立を目指します」といった公約を掲げる候補者が出てきて、台湾の人たちがそれを支持し、この候補者が勝ちそうなムードになれば、にわかに台湾海峡の緊張感が高まるのは必至と予想される。実際にそうした候補者が政権を握って公約を果たす素振りを見せた途端、戦争が始まってしまふ危険性も決してゼロではない。

中国政府筋は「台湾は平和裏に併合した

い」と強調している。しかし、一方で「戦争は良くないし、戦争は起こしたくないが、場合によっては武力行使もあり得る」と明言している。仮に台湾危機が高まって米国側が強力な金融・経済制裁や軍事的な対抗姿勢をちらつかせれば、中国側が暴挙に及ぶ可能性も排除できない。

さらに、政治の面でこうした不確定要素がある一方、経済の面でもちよつと嫌な雲行きは、ウクライナ危機がずるずる続いて、世界的に景気が下振れるどころか、さらに一段と下降して不況となり、場合によっては他の要因も重なって恐慌に陥るリスクも完全には排除できないということだ。恐らく欧州の方から経済が崩れ始め、米国や日本にも悪影響が波及するだろう。

世界全体の債務残高はずっと膨らみ続けているが、「それでも大丈夫だ」「財政破綻は起きない」「財政赤字が膨らんでも債務が拡大しても問題ない」などと主張する楽観論者も確かにいる。しかし、こうした異常事態を延々と続けてはいけけないのは間違いないで、どこかの時点でひっくり返る恐れがある。巡り合わせが悪いことに19年にコロナが発生したため、20年の債務水準は一気に跳ね上がった、21年は少し下がった

とは思いますが、ずっと高水準が続いている。リーマン・ショックの時も一気に跳ね上がった。

日本も相当の債務があるが、政治家や政府当局者らに危機感はない。あまり言い過ぎると怒られそうだが、震災など不可抗力的な事象を無視した危機管理の甘い財政運営を行っている。ここで、もしタイミンが悪く昔の関東大震災のような首都直下型地震が発生した場合は目も当てられない事態になることは容易に想定できる。「オオカミ少年」のようににはなりたくないが、今世紀に入り政治、経済ともに巡りが良くない。どうやって歯止めをかけてよいか分からないぐらい悪循環にある。足元は、経済危機は起きていないが、ウクライナ危機を契機とした新たなインフレからスタグフレーションになる可能性もある。日本もずっとデフレが続く、コンビニなどの安価な食事でこれまで毎日生活できてきたが、だんだん物の値段が上がってきているし、低所得者はこれから懐が相当傷むと思う。このまま問題を放置したままでもいいのかという疑問もある。どこの国の政治家や官僚も大多数は地震などの天災やコロナなどの疫病は予測不可能かつ不可抗力的な要因であっ

て財政赤字が拡大して債務が膨らんでもやむを得ないと言い逃れすると思われるが、こうした責任逃れはそろそろ許されない時代に入りつつある。80年周期の悲劇は単なるまゆつばの仮説だとしても、世界的に膨張を続ける債務に関しては、もはや問題を先送りしてはいけないと私は考えている。

高成長を持続してきた中国経済も大きな曲がり角を迎えていると思う。特に不動産市場はかなりダメージを受けているはず。米著名投資家ジョージ・ソロスは「すでに不動産バブルは崩壊しており、中国は経済危機に直面しているので、習近平政権は崩壊する恐れがある」という発言をしている。しかし、一党独裁の中国は経済が壊れ始めたぐらいでは政権は倒れない可能性が大きく、逆により強権主義に走る可能性が高まる。むしろ経済が壊れると、不満分子を抑えるためにより強権を発動、外に向けては一段と軍事力に訴える方向に行くのではないかと懸念される。

トランプ政権の時、米国は中国に貿易戦争を仕掛け、関税を大幅に引き上げるなどしてかなり痛めつけた。バイデン政権になつてからも対中政策ではトランプ政権の強硬路線を踏襲する形で対中包囲網を形成。

最新兵器に使われる半導体などの部品は中国に渡さないようにして、できる限り中国経済の弱体化を図り、軍事力を弱める方向にもっていききたいという理想を描いて行動している。今、中国経済は少しづつ傷み始めており、ここに来て国内では不動産バブルが崩壊している恐れがあり、さらに「ゼロコロナ」政策で徹底したコロナ対策を実施している。どう見ても経済的には既に悪循環に陥っている感だ。

この状況がさらに悪化していくと、米国側からすれば「経済が壊れれば軍事力強化に動けないので、まあ大丈夫」という安心感もあるかもしれないが、当事者の中国にとっては「ここまで来たら経済が何とか一定の水準を保っている間に行動に出るしかない。経済がぎりぎりの高水準を保っている今しか軍事力におカネを回せない」という選択肢に目がくらむ恐れがある。ある意味、追い詰められた「時の利」と言うか、経済がぎりぎり保っている今しかないと、う判断を下すかもしれないことだ。そのタイミンがちょうど台湾総統選と重なるようだと、世界は非常に憂慮される展開となる。(文中敬称略)(本稿は3月30日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)。

## 注目の経済安全保障

### 先端技術情報の流出を阻止 急浮上したエネルギー源の確保

中西 享

(経済ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員)



先端技術の機微情報が中国やロシアなど競争相手国へ流出して日本企業の優位性が脅かされることへの懸念から経済安全保障の議論が高まっている。さらにロシアのウクライナへの軍事侵攻により、地政学上からの半導体など重要物資のサプライチェーン（供給網）の確保が求められている。そうした中で政府は2月25日に、官民が連携して先端技術開発を推進、先端技術を使った製品の輸出禁止規制、特許の非公開化などの対策を柱とした経済安全保障推進法案を閣議決定した。しかし、規制内容に明確な点もあり、運用に当たっては経済安全保障とビジネス活動の両立が課題になる。

#### 危ういエネルギー、食料安全保障

この原稿を書いている3月下旬は、軍事侵攻が激化、それに伴い、欧米や日本、オーストラリアなどの諸国は、ロシアに対す

る経済制裁として、半導体などの製品輸出を禁止するとともに、ロシア産の原油や天然ガスを買わないよう結束、ロシアを孤立させようとしている。また、バイデン米大統領が主要7カ国（G7）や欧州連合（EU）と協調してロシアからの輸入品に対して高関税をかけると同時にロシア向け輸出を大幅に制限すると表明している。

しかし、欧州諸国は石油の約3割、天然ガスの約4割をロシアに依存、米国に足並みをそろえて経済制裁に踏み切れば、逆にロシアからエネルギー供給をストップされて、首根っこを押さえられる恐れもある。米国や中東諸国は、ロシアの代替供給国として原油やLNG（液化天然ガス）の生産を増やそうとしているが、すぐには増産ができない難しさがある。

日本の電力供給も綱渡りの情勢になっている。東京電力は3月16日に起きた強い地

震の影響で火力発電所の運転停止が続いている。21日に政府は気温が下がり電力需給が逼迫する恐れがあるとして電力需給逼迫警報を初めて発令、同日以降、関東管内の企業と家庭に対して急きよ節電を呼び掛けた。電力の安定供給は経済活動や国民生活の大前提で、供給に支障が出れば首都圏で大規模停電が発生する恐れがあった。今回、大規模停電は発生しなかったが、短期間に電力供給を増強することは難しく、来年の冬も危うい事態が続くそう。

日本のように1次エネルギー源の多くを海外に依存している国は、改めてエネルギー供給源の多角化と、再生エネルギー比率の拡大など電源構成の見直しが求められている。今回のロシア軍の侵攻により、西側諸国では改めて、これまで指摘されてきた経済安全保障に加えて地政学上のエネルギー供給の安全保障リスクがクローズアップされた。これに伴い、世界中で原油やLNGなど化石燃料への需要が急速に高まったことで、この数年間加速してきた脱炭素化のトレンドがストップしかねない。

プーチン大統領は経済制裁への報復措置として「ロシアで事業をしている外国企業がロシアから撤退した場合は、その資産を

「接收する」といった脅しとも受け取れることを表明しており、仮にそうになると、ロシアに投資してきた外国企業にとっては大きな損失になりかねない。日本ではトヨタ自動車、ロシア西部のサンクトペテルブルクにある自動車工場をはじめ、サハリンから天然ガスを日本に運ぶプロジェクト「サハリン2」では三井物産、三菱商事などが巨額の投資をしてきている。

マスコミではあまり伝えられていないが、ロシアは硝酸アンモニウムなど世界最大の肥料輸出国だ。中でも大豆を大量に輸出しているブラジルにとっては、ロシア産の肥料がないと大豆の生産ができない。また、中国やアフリカ諸国、欧州もロシア産の肥料に大きく依存している。このため、この肥料の輸出が止まれば、世界の大豆など穀物生産への影響も深刻で、小麦や大豆など食料品原料のさらなる高騰にもつながりかねない。食料安全保障の視点からも、ウクライナへの侵攻は状況を大きく変える恐れがあり、エネルギーも含めて広範囲の経済安全保障を注視する必要がある。

### 急増するサイバー攻撃

ウクライナへの軍事侵攻による混乱に乗

じるかのように、2月中旬から3月初めにかけて日本企業へのサイバー攻撃が頻発、トヨタ自動車が数日間、操業停止に追い込まれるなど、重大な影響が出ている。

サイバー攻撃の犯人はまだ特定できていないが、サプライチェーンの混乱を狙った攻撃には特に警戒が必要で、情報セキュリティに対するリスクがこれまで以上に高まってきている。自動車部品大手のデンソーも3月13日、販売や配達などを担うドイツの拠点で第三者からの不正アクセスがあったことを明らかにしている。

中でも発電所、鉄道、病院、金融機関といった公共インフラは、攻撃されてシステムがダウンすると国民生活にも重大な影響を及ぼしかねないだけに十分な監視と対策が求められる。今回の経済安全保障推進法案では特に触れられてはいないが、世界的な経済・軍事情勢が変動している時こそ攻撃を仕掛けてくるリスクがあるだけに、この局面ではサイバー攻撃に対しては特別の警戒をすべきである。特に中小企業は、サイバーセキュリティ対策が手薄になりがちにだけに、より注意が必要だ。

先端技術は将来の経済力の源泉となるが、軍事力にも転用される可能性があるだ

けに、経済安全保障の確保は国力を左右する重要案件で、政府は技術情報の流出対策などを盛り込んだ経済安全保障推進法案の今国会での成立を目指す。

### 経産省の危機感

経産省は国際秩序の変容が続く中で、米中の対立激化による覇権争いが、日本の経済と経済の安全保障に大きな影響を及ぼしかねないとして、安全保障課題に適切に対応するため、貿易管理体制を整備して三つの室を新設した。大臣官房に、国と産業にわたる重要な技術の特定、維持強化するための総合調整を行う経済安全保障室。貿易管理部の中に、安全保障貿易管理の政策設計を行う制度審議室、さらには安全保障貿易管理に関する技術情報の収集、分析を行う技術調査室を設けた。また岸田文雄首相は専任の大臣として小林鷹之経済安全担当相を置いた。

規制対象となる内容は法案成立後に各省庁が定めるため範囲が明確でなく、民間からはどの外国製品を使った基幹インフラが規制対象になるのか、どの先端技術製品、部品を輸出したら日本の経済安全保障に抵触するかが不透明だとする声強い。

経済安全保障を名目に産業界のビジネス活動をここまで規制するのは異例のこと  
で、日本政府が日本の産業競争力の低下と  
先端技術情報の流出に強い危機感を持って  
いることの表れだと言える。

民間でもこれに対応して、経済安全保障  
専門の部署をつくる企業が昨年から相次い  
でいる。三菱電機はトップを切る形で昨年  
10月に「経済安全保障統括室」を新設し  
た。このほか、NECや富士通も担当役員  
を置くなど経産省との共通認識で対応しよ  
うとしている。

大企業は輸出する際の管理体制がある程  
度できているが、中小企業となると十分な  
管理体制ができていないところが多い。経  
産省の調査によると、外国為替及び外国貿  
易法（外為法）違反の多くが中小企業で発  
生しているという。中小企業は外為法など  
の法令関係の運用実務について詳しい人材  
が乏しいため、十分な管理体制ができない  
まま輸出してしまうことがある。

実際に起きた事例では、昨年の7月に東  
京都大田区の精密機器製造の中小企業が軍  
事用ドローンなどに転用可能な高性能モー  
ター部品を、無許可で中国に輸出しようと  
して外為法違反で書類送検された。民生用

部品が軍事用に転用されるケースが多いだ  
けに、経産省では輸出先企業と用途につい  
て軍事転用の懸念がないかどうか企業自ら  
調べるように求めている。

### 「今なら再生は可能」

官民連携による技術開発の推進では、台  
湾積体回路製造（TSMC）が主導して熊  
本県に建設する半導体の工場に日本政府が  
約4000億円を拠出、国策事業として  
「産業のコメ」といわれる半導体の開発を  
テコ入れする。2024年には量産できる  
見通しで、ソニーが製造しているイメージ  
センサーや、電動化により半導体を多く使  
うEV（電気自動車）向けなどに供給され  
る予定だ。この投資について小林経済安全  
保障担当相は「今なら（後れをとってしま  
った）日本の半導体産業の再生は可能だ」  
と話し、官民による半導体工場の新設の意  
義を強調する。

半導体に詳しいオムディアの杉山和弘コ  
ンサルティングディレクターは「欧米も政  
府が巨額の支援をして半導体確保に向け、  
ファウンドリー企業（半導体受託生産企  
業）の誘致、半導体企業の工場建設の設備  
投資に対する融資をしようとしている中

で、日本としても何もせずにはいられな  
い。熊本で工場を製造する半導体は最先端  
ではないが、最初の投資としては妥当なも  
ので、今後、拡張していくことになるので  
はないか」とみている。

オムディアによると、世界の半導体生産  
における日本のシェアは1988年には約  
半分を占めていたが、90年代以降徐々に低  
下、主要な電機メーカーが相次いで半導体  
生産から撤退した。この結果、2019年  
のシェアは10%しかなく、日本の存在感が  
大きく落ち込んでいる。このまま放置して  
おくと、日本から半導体の製造が消えてし  
まう危機感が高まっている。

### AIが取引の実態を分析

サプライチェーンによる取引関係をたど  
り、AI（人工知能）を使って1次取引レ  
ベルだけでなく、どの国、どの企業と取引  
があるか、2次、3次取引以降も遡<sup>さかのぼ</sup>って  
解明するサービスを提供している会社があ  
る。フロンテオ（東京・港区）がそうで、  
IR（投資家向け情報提供）関係などの企  
業公開情報を使ってサプライチェーンの取  
引実態を分析する手法で注目されている。

通常の持ち株比率だけでは分かりにくい



間接持ち株比率などのデータを使って、中国などの国家の企業に対する実効支配力を明らかにしている。それによると、これまで明確でなかった中国政府による実質的な間接持ち株比率が50%を超えて中国が実効支配している企業数がこの5年間で急増している実態が浮き彫りになっている。米国では実効支配されている企業が2016年の151社から21年には525社に大幅増加、オーストラリアでは263社から452社に、英国は120社から366社に、日本は29社から60社にそれぞれ増加している。この数字を見る限り、中国政府が間接的な株式所有という形で段階的に支配力を強めてきている実態が明らかになっている。

フロンテオの山本麻理・取締役AIソリューション事業統括は「AIを活用することで、1次段階のサプライチェーンだけでなく、2次、3次以降を深く分析することで、これまで分からなかった中国政府の間接的な影響力を見える化できる。このようなサービスを提供しているところはないので、経済安全保障の確保が課題となる中で、政府や民間から多くの問い合わせが来ている」と話しており、今後はさらに分析

の精度をレベルアップしたい考えだ。

また、こうした奥の深い分析は、サプライチェーンの代替手段を考える上での重要なデータになる。今提供を受けている企業からの部品提供がストップした場合、代わりなどの国のどの企業から部品の提供を受けることが可能なのかをAIが探し出してくれる。

### オープンイノベーションとの両立

経済安全保障推進法案の中に盛り込まれた特許の非公開化は、企業にとっては痛しかゆしの両面がある。特許を公開しないため、真似られるリスクは減るものの、せっかく苦労して開発した特許収入が得られなくなり、企業にとって新規技術を見い出して特許を獲得しようというインセンティブが働かなくなる恐れがある。非公開にした場合、政府がどこまで特許収入を保証するかについては明確でなく、技術開発への積極性を損なわせるリスクもはらんでいる。

その一方で1990年代以降の急速なグローバル化の進展により、大企業はそれまで当たり前のようになり守り続けてきた自社の経営・人的資源で研究開発を行うクローズドイノベーションの限界を認識するように

なった。研究分野が複雑で範囲が広がっている先端領域では、1社だけで成果につなげるのは難しくなってきた。

代わりに最近の研究開発の大きな流れになっていくのが、基本的な技術を公開することにより世界中の企業や技術者から知見を集めてさらに発展させるといったオープンイノベーションの手法で、ITなどの分野では特にこの傾向が強い。こうした動きと、特許を非公開にするのをどう調整していくかが今後のポイントになる。つまり、どの先端機微情報を非公開にし、そうでない部分は特許にするかの仕分けが難しくなってくる。

しかし、この数年は先端技術を公開して、オープンイノベーションでさらに技術に磨きをかけようとする流れが強まっている。例えば、トヨタ自動車は、かつては虎の子の技術としていたハイブリッド（HB）自動車の技術を公開することにより、仲間の自動車メーカーを増やしてHBの車を世界的に普及させようという方向に変わってきている。こうした状況の中で、オープンイノベーションと先端技術情報の流出防止をどのようにして両立させるかが課題になってきている。

# 「情報」の時代から「知性」の時代へ

## 輪転機なき新聞が生き残る道

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



10—20年で消えていく。もう待ったなしだ。

### 「旧聞」を「新聞」と言うべきか？

輪転機を捨てた新聞社は生き残れるのか？  
現時点で、新聞社の経営計画を立案している人に、問いたいのはそのことだ。  
筆者は1989年に、「輪転機を捨て、ネット配信で生きていける新聞社になろう」と公言し、それを日本経済新聞社で実行に移した。

「オールデジタル」で生きていける新聞社は、日本では日経だけだ。

新聞の凋落ちようらくが続いている。日本新聞協会の集計だと、2021年の日刊紙の部数は3303万部で、2000年に比べ39%減った。これが上向きに転じる可能性はゼロ。  
新聞各社は、取材費などの経費削減、早期退職募集などで、経営のスリム化に必死だ。数年前、静岡新聞社が経営計画を公表したが、生ぬるい内容だった。日経以外にデジタルで生きていくための方向を打ち出した新聞社はない。新聞の主要な購読層だった団塊の世代が70代になり、紙の新聞は、あと

新聞社にとって、輪転機は、生命線そのものだった。1時間に15万部の印刷ができる輪転機を稼働させることで繁栄を築いてきた。

ブランケット判というスペース、そこに精緻なレイアウトをする技術。遠隔地に届ける早版から、印刷所の近隣に届ける最終版までの版制。トラックによる配送、販売店による配達……すべてが輪転機に従って組み立てられていた。

つまり、新聞社にとって輪転機は、不可欠にして最重要な設備だった。

ところが、現時点で、輪転機は報道機関にとつての足枷かかせであり、不良資産になってしまった。

最近では、4月1日、中東カタールのドーハで、サッカー・ワールドカップの組み合わせ抽選会が行われた。

日本の対戦相手が決まったのが午前2時ごろ。これでは朝刊の締め切りを過ぎている。テレビが早朝のニュースで伝えているのに、新聞に記事はない。夕刊で、午後3時ごろにニュースが届く。夕刊のない地域では、翌日の朝刊まで、26時間も遅れる。これは「新聞Ⅱニュース」ではない、「旧聞」と言うべきだろう。

時々刻々動いている世界情勢に、まったくついていけない。自動車の時代の人力車のようなもの。つまり、現在、紙の新聞は、劣悪なものを読者に届けて、高額な購読料を取る（販売店の維持などにコストがかかる）とんでもないビジネスになっている。読者が減るのは必然だ。

### 不要な情報も印刷して届ける無駄

また、紙面はスペースの制限がある。ネットならば動画も入れられるし、識者や読者のコメントも受け入れられる。かつては「二覧性」が紙の優位点だと言われたが、ディスプレイの選択で、それも消えてしまった。紙の優位点はゼロだ。

もう一つ、新聞が時代遅れなのは、「個人個人の時代」に対応できていないこと。メディア研究者・校條諭が『ニュースメ

『ディア進化論』で書いているように、従来新聞は「家庭で購読するもの」だった。親が読んだ後、子供や祖父母が読んでいた。テレビも初めの頃は「一家に一台」で、家族で見るものだった。ところが、現在は、スマホ、パソコンは個人所有。テレビも各部屋にある。対象となる「家族」は、幻影になってしまっている。

朝刊32頁には、約20万字（単行本2冊程度）の情報が詰まっているが、普通は2〜3頁分を拾い読みしている程度。つまり、90%は、読者にとって意味のない情報だ。読者は見出しを見て、読むべきかどうかを決める。パソコンなら、キーワード検索で瞬時に取り出せるのに、ページをめくっていかねばならない。

### 「編集」は重要だが、読者の認知が不足

それでも、新聞社が存在している理由は「編集」だ。

ロシアのウクライナ侵攻で、世界中にそれに関する情報があふれかえっている。

ネット上には、膨大な情報が吐き出されている。その中で、新聞、テレビ、通信社などの報道機関は、情報の重要度を判別しながら、短時間で読み、視聴できるように

要約している。この機能が極めて重要だ。個人や新興メディアができる仕事ではない。ところが、この価値が受け手側からはきちんと認識されていない。

今回の戦争では、双方からフェイクニュースが流されているし、思いつきや根拠のない情報も膨大にある。それらと報道機関の情報を受け手の多くは同列に扱っている。大学の論文では、書いていることについて、引用元を明示しないと失格になる。そうした厳密さが、ネットの上にはない。

### SNSの登場でメディア情勢が一変

「欧州最高の知性の一人」とされるジャック・アタリが最近『メディアの未来』という大著を公刊した。

その中で、「SNSの登場がメディア情勢を一変させた」と書いている。

インターネットの登場以前、情報を社会的に発信できるのは、マスコミだけだった。その武器は放送塔と輪転機だった。

その武器を持つには多額の資金がかかる。それを回収するには購読料、視聴料、広告料などの収入が必要で、購読・視聴する価値のある情報（コンテンツ）を制作できる熟練したニュース取材のチームが必要だ。

各報道機関が競ってそれをつくり上げてきた結果、20世紀は「メディアの世紀」と呼ばれるような黄金時代になった。

それを完璧にひっくり返したのはインターネットだった。

初期（1995年から2005年ぐらいまで）は、ホームページによる情報発信が主流だった。ところが、SNS、特にツイッターの登場は、状況を一変させた。誰もが思いついたことを全世界に発信できるようになった。

### ツイッター大統領が登場

それを全面的に活用したのが、2016年に米国大統領になったドナルド・トランプだった。

大統領が直接国民に語りかけるという先例は、1933年から44年まで、30回にわたって実施された「炉辺談話」だった。フランクリン・ルーズベルト大統領が、ラジオで国民に語りかけた。

しかし、トランプのツイッターは「攻撃的」だった。

普通、公人はメディアを通じて社会に意見を発表する。ところがトランプは感情の赴くままに発言し、自分の考えに沿わない

情報は、フェイクニュースだとして攻撃した。これが逆に冷静に報じるニューヨーク・タイムズの電子版読者を増やした。

昔から独裁者は、人民を扇動する欲望があった。ヒトラーは演説が上手で、広場やラジオで国民をあおった。

ところが、トランプは、自分の情動のままにツイッターで発言を繰り返した。これはマスメディア全盛時代には考えられない事態だった。

**収束しない「多対多」時代**

筆者は、1985年にパソコン通信を使い始め、90年ごろから、「ネット」による情報流通は、マスメディアが情報を拡散する『1対多』の時代を、誰でもが社会に対して発信できる『多対多』に変える」と講演や雑誌寄稿などで述べていた。

さらに「『多対多』の時代は、やがて、受信者に最適な情報を届ける『多対1』の時代になる」と述べていた。

ところが『多対多』の時代が収束しないばかりか、一層の混乱時代に突入している。かつて、市民が発言を社会的に発信する場は、新聞の投書欄ぐらいしかなかった。それを無制限に可能にしたという点では、

インターネットは画期的だった。しかし、それによって「検証されない事実」が氾濫する時代になってしまった。

ツイッターで、ウクライナの国民の状況が世界に伝えられるのはいいことだ。しかし、フェイクな情報もある。また、それについての解釈を、一般の人が勝手に発信するので、何を信じていいかわからない状況が広がっている。

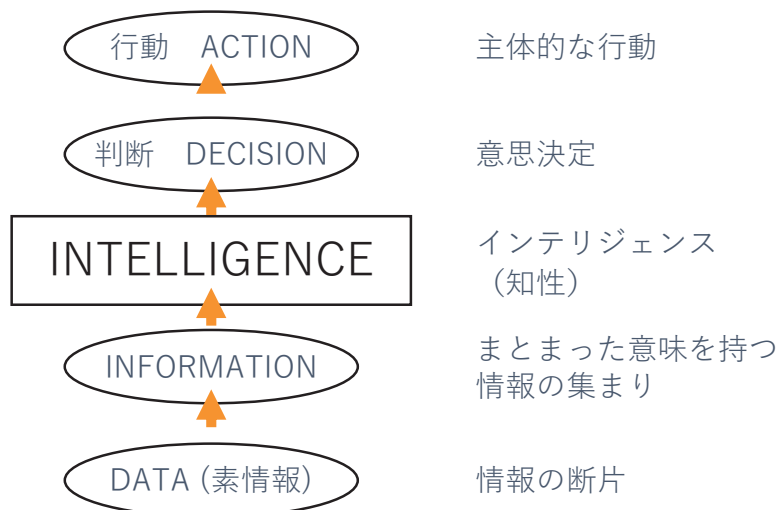
**「情報」から「知性」へ**

梅棹忠夫が「情報産業論」を書いたのは1963年。アルビン・トフラーの『第三の波』は80年に出版された。

当初は、テレビや新聞の隆盛を指摘していたが、パソコン通信やインターネットの劇的な普及で、彼らの予測を超えた時代になった。ネット以前の時代に比べ、我々がアクセスできる情報量は数万倍になったとも言われるほど。

ところが、新聞社はいまだに「情報」の世界で生きようとしている。

そもそも「情報」とは何か？  
それは、人間が「行動する」からだ。出かける前に天気予報を確かめるのは、帰りに雨が降るかどうかだ。降雨確率が高けれ



ば、傘を持って行かねばならない。

図のように、世界には、莫大な量のデータがあり、日々更新され、増殖している。

そのデータを「これは戦争」「これは動物」などとまとめたものを、Informationと呼ぶ。日本人は、それを「情報」と訳してきた。ところが、米政府のCIA（中央情報局）は、Central Intelligence Agencyである。Informationではなく。

Intelligenceとは「判断のために情報を分析して得られる知見」である。Informationは食材であり、Intelligenceは特定顧客のために供された「料理」だと言っている。「情報」を素材として、「判断の指針」知性」を提供すべきだ。

つまり、情報大氾濫の「情報化社会」を「知性の時代」へと変えなければならない。

### 「特定読者との対話」がヒント

十数年前に、山形県鶴岡市の郊外にあるイタリア料理店「アル・ケッチアーノ」を訪れた。この店は、半年以上先まで予約で埋まるといふ超有名店だが、オーナーシェフの奥田政行は、店内を歩きながら、客の会話に耳を傾け、ビジネスの話、カジュアルな話など、内容によって塩加減を変えるという。13種類の塩を使い分けるといふ。一律に決まった料理を出すのではなく、「料理はお客様との対話」とも言う。超一流の凄味を感じた。

一方、アタリの『メディアの未来』の最終章に、「従来型メディアが存続するには、オーダーメイドなサービスを提供し、瞬時に物事の意味を解き明かし、情報の受け手と世界を結びつけるタイプのライブ興行を

企画しなければならないだろう」という記述がある。

この原型は、15世紀のベネチアとローマで、ノヴァランティ（ニュースの書き手、ジャーナリストの原型）が少数の定期購読者に販売した手書きのニューズレター「アツヴィージ」だという。商人たちが仕事上の判断のために活用したようだ。

アタリは、「文字、音声、画像、SNSという四つの形態を利用して契約者向けの『親書』を作成するデジタル・アツヴィージ」というメディアを創造すべきと述べている。

米国のCIAは、公開、非公開の情報を分析して、政府が判断を誤らないようにするのが仕事だ。古来、人間は前の時代の権力者や富裕層だけのものを、「庶民化」してきた。馬車から自動車へ、秘書からパソコンへ。そして、次の時代、我々はCIAに倣ってPIA (Personal Intelligence Agent) を持つべきだと思う。

### 「信頼される知性」を届けるべき

一定の地域、一定の関心を持つ人々……その規模は数十人から数百人だろう。

数十万、数百万の読者に画一情報を届けるビジネスモデルはもう時代遅れ。特定顧

客に、「信頼される知性」を届ける形態が、新聞社が生き残る道だろう。あふれかえる「情報の海」で勝負するより、「どう判断するか」を丁寧に書いていくべきだ。

地方紙の場合はLIA (Local Intelligence Agency) だろう。海外や東京のニュースは通信社が直接ユーザーに届けられる。地域の課題解決のために、知恵を提供し、読者と一緒に考えるファシリテーターになるべきだ。

世界的に見て、Intelligenceのレベルに近いのは、米国のニューヨーク・タイムズと、英国のフィナンシャル・タイムズだ。それを身近なレベルで実現すべきだ。

筆者は、慶応義塾大学で教えていた頃、「本当にいい会社は、トヨタやパナソニックではなく、ファスナーのYKKや、自転車の変速機のシマノだ」と学生に話していた。業界の半分以上のシェアを握り、常に最先端の製品を開発していれば、価格を支配し、常に利益が出せる。

特に、地方紙には、規模を追うのではなく、「顧客との信頼」を大事にし、地域コミュニティに密着しつつ、「小さくても不可欠なメディア」として、生き残ってほしい。(文中敬称略)

## 海・外・情・報

中国

対米認識が大きく変化  
ロシア寄りの背景

中国瀋陽在住メディア研究  
者、前北海道大学教授  
シール  
西 茹

ロシアのウクライナ侵攻から2カ月以上がたち、民間人犠牲者が日々増えている。その悲惨な光景、姿を見るにつけ、一刻も早い戦火の停止が望まれる。だが平和に向けた停戦をどう加速させるかについて、当事者だけでなく国際社会においてもコンセンサスに達していない。中国は米国主導の対口経済制裁に加わっていないため、西側の指導者やメディアから批判される。中国の人びとはロシア支持だと西側メディアにも報じられた。筆者も日本人の知人からなぜ中国人はロシアに同情するのかとの質問を受けたことがしばしばある。

## なぜロシアに理解あるのか

確かに中国人の一部はロシアに一定の理解を示している。ただ、中国の世論はロシア支援一辺倒ではない。戦争反対は圧倒的だし、ウクライナ市民への同情もある。

中国人民大学の王文教授は、3月18日付の米外交誌「ザ・ディプロマツト」に「なぜ多くの中国人はロシアに同情するのか」との見出しで寄稿し、中国の一般人の立場を次のように紹介した。

「ロシアとウクライナとの衝突について、中国人の約4割が中立の立場であるが、約3割がロシアを支援し、約2割がウクライナを支持している」

中立の立場に立つ人は多いとは言え、ロシアに理解を示す人が3割あることだけで、恐らく日本の読者は驚くかもしれない。王教授の論考によると、ウクライナ寄りとはロシア寄りの人びとのおおむねの考えは次のようだ。

ウクライナ側に立つ人々の考えは単純明快だ。ウクライナは主権国家としてNATO（北大西洋条約機構）に加盟する自由があり、ロシアが不満を持っていても軍事行動を取る権利はない。しかし、これは「親

米」論理としてロシアの理解者に揶揄されている。彼らの見解では、大国のロシアの安全な国境への要求は理解できる。また約20年にわたる中口の戦略的パートナーシップは、彼らをロシア支持に傾ける外交的基盤である。さらに、中国は長い間米国の対外戦略に封じ込められているため、ロシアの安全保障に対する憂慮に深く同感でき、今まさに米国に脅かされているロシアの安全保障問題は、いつの日か中国にも起こり得ると考えている。

王氏の論考は中国国内でも拡散されている。中国伝媒大学の王雨田副研究員はSNSメディアで王氏の論考を踏まえ、ロシア支持派の本質は西側の覇権に対する反抗であり、ある意味でロシアは不平等な国際システムに挑戦する代表となっているとコメントした。

3月末から、人民日報や国営新華通信社はウクライナ危機をめぐって批判の矛先をアメリカに向けたキャンペーンを始めた。このようなメディア環境にいる人々の考えは当局の洗脳の結果だろうと思われるかもしれない。ただ、注目してほしいのは中国の人びとのロシア同情の背後にある対米警戒の高まり、特に対外、対米認識が大きく

変わっている点だ。

## 大きく変わった対外認識

昨年12月、環球時報傘下のグローバル世論センターは、「中国人の見る世界」というテーマの世論調査を実施した。2006年に始めた同調査は、今回で16回目に当たる。調査対象は、中国の16の都市からの18歳～69歳の一般市民である。

12月29日付の環球時報によると、「中国に最も影響を与える2国間関係」という多肢選択式の質問に対する回答は、回答者の55・6%が「中口関係」を選び、1位となった。2位から5位は、順次に「中国・EU関係」（44・9%）、「中米関係」（41・8%）、「中国・東南アジア諸国関係」（38・3%）、「中国・アフリカ関係」（20・1%）である。日中関係は18・3%で6位にランクされる。米中関係は、本調査開始以来、15年連続で中国に最も大きな影響を与える国として1位だったが、3位に落ちた。

また、近隣関係に対する回答では、ロシアが最も重要な近隣関係と考えている回答者は全体の約6割で、4年連続で1位となっている。日中関係は19年に2位だったが、21年に5位に転落した。

対米意識の変化について、バイデン政権が依然として中国に対する封じ込め政策を継続しており、コロナ問題、台湾問題、新疆ウイグル問題、香港問題などを非難の「カード」とし、全力を尽くして中国に圧力をかけるのを、人々の対米認識に影響を与える最大の要因であると指摘した。

筆者にとって意外だったのは、「最も行きたい海外の3カ国」との設問への回答では、シンガポール、モルディブ、フランスは順番にトップ3に入った一方、19年と20年と2年連続で1位だった日本が、今度6位に転落したということだ。もう一つ中国人の対米意識変化を語る研究調査が最近メディアによって取り上げられ、注目された。

3月17日付の香港紙「サウスチャイナ・モーニング・ポスト」が報じた2月に発表された研究論文「トランプからバイデンへ 米中関係に関する中国世論」によると、「90後」（1990年以降に生まれた世代）は40歳代と50歳代に比べ、アメリカに対する評価がよりマイナ斯的だった。

この研究は、米大統領選の前後に、2000人以上の中国人を対象に、米中関係、米国とその世界における役割と米中両国の国際的地位に対する見解について調査を实

施した。

結果として、中国人の米中関係や米国への評価がトランプ大統領時代に急激に悪化した。国際社会の全体を動かす米国の力がなくなり、米大統領の国際問題への対応に確信がないと否定的な見方をしている。

そして、中国の「90後」は、年配者より否定的である点が注目される。興味深いのは、マイナス評価に影響を与えたのは、主にトランプ施政期間の対中の言動と政策であり、中国国内の世論誘導が民衆の判断に与える影響はそれほど明らかでないとの分析だ。シンガポールの南洋理工大学の中国研究プログラムの主任、李明江氏はVOA（ボイス・オブ・アメリカ）の取材に「90後」の特徴を次のように指摘した。「90後」の多くは、VPN（仮想専用通信網）を駆使し海外の情報を収集する方法を熟知し、公式メディアに洗脳されるほど受け身ではない。

ウクライナ危機をめぐってロシア側も西側もプロパガンダが盛んに行われているとの指摘がある。こういう情報戦全面展開の時代において、「90後」の情報接触に起きた変化が中国の将来にどんな結果をもたらすのか、冷静に見守りたい。

**プレス  
ウォッチング**

**浮ついたウクライナ  
報道にうんざり  
掘り下げた論評も散見するが…**



ジャーナリスト  
**小池 新**

ロシアのウクライナ侵攻は、いつどんな形で決着するのか、見当がつかない。報道されている通りなら、ロシア軍の非人道的行為は絶対に許せないが、先月号で「勧善懲悪でいいのか」と書いた気持ちは変わらない。報道は、歴史的、文化的な考察も合わせてもっと多様であるべきだ。

**「ネオナチから解放」の意味は？**

テレビを見れば、相変わらず防衛省防衛研究所のメンバーらが登場している。彼らはロシア・東欧の国際関係や安全保障の研究者だが、歴史や民族の専門家ではなく、

侵攻の本質についての疑問は残されたままだ。例えば、ウクライナ国民の被害が報道の通りだとすれば、ロシア軍はなぜそれほど残虐な行為に走るのか。プーチン・ロシア大統領は「ウクライナの民族主義者やネオナチからロシア系住民を解放する」を侵攻の目的と繰り返している。4月14日付毎日朝刊「クローズアップ」は、激戦地マリウポリの重要性を指摘。「ウクライナの民族主義者が創設した準軍事組織『アゾフ大隊』が防衛に当たってきた」「ロシアは『ネオナチ』の部隊とみなし、目の敵にしてきた」と書いた。さらに歴史的な背景も。

ウクライナは分断・統治された長い歴史を持つ。第1次世界大戦後、西部で「ウクライナ民族主義者組織」(OUN)を結成。1941年6月、ナチスドイツがソ連(当時)に侵攻すると、ウクライナの統一と独立に結び付くと期待して協調姿勢をとった。しかし、ドイツは独立を認めずOUN幹部を逮捕、殺害。戦後、ソ連は「UPA(OUN傘下の『ウクライナ蜂起軍』)などウクライナ民族主義者のパルチザン活動を無視するか、あるいはナチスの手先だとした」(黒川祐次「物語ウクライナの歴史」(中公新書)。ナチスのユダヤ人絶滅政策に

ウクライナ人官僚が関与したともいわれる。4月8日付読売朝刊は、キーウ近郊ブチャ侵攻の際、ロシア軍兵士が「ナチスはどこだ」と叫んだと書いた。プーチン政権はウクライナ全土を「ナチスに制圧された土地」と吹き込んでいっているのだろう。同日付毎日朝刊で「独ソ戦」(岩波新書)の著者・大木毅氏は「ウクライナにナチスがいるというのは虚構だ」として、「イデオロギーが肥大化し、『邪悪な敵を倒すためには手荒なことをしてもかまわない』と考えるようになっていっているのではないか」と述べた。

**「使命がある偉大な民族」**

問題を理解するヒントがあるかと思つて「親愛なる同志たちへ」(アンドレイ・コンチャロフスキー監督)というロシア映画を見た。ウクライナとの国境に近い町で1962年に起きたストライキ弾圧事件を描いている。舞台はソ連時代だが、軍隊が動かし、発砲で民衆に死傷者が出るところなどは、今回の侵攻をほうふつとさせる。それ以上に印象的なのは、上の言うことに逆らわない官僚の保身と、一般市民の殺害を隠す隠蔽体質だ。4月14日付朝日朝刊のインタビューで岩下明裕・前北海道大スラブ・



ユーラシア研究センター長は「あの国にはミッシヨン（使命）があるんですね。自分たちは偉大である、偉大な民族である、責任がある」と「帝政ロシア時代も、共産党時代のソ連の時も、ロシア連邦になってからも、基本的に同じです」と説明した。

同日付毎日朝刊「激動の世界を読む」の酒井啓子・千葉大教授は、専門の中東でのアメリカの介入と重ねて「米国が多用した正当化の論理は、そのままロシアに引き継がれている」と指摘。3月30日付日経朝刊「ウクライナ危機と世界 上」でハーバード大のセルヒ・プロキア教授は、侵攻は「91年のソ連崩壊から始まった物語の続きだ」とし、「今や新たな冷戦が始まった」と断じた。こうした掘り下げた論評も散見するようにはなったが、大勢は相変わらず浮ついた報道。正直うんざりする。

### 「安倍外交の検証」なんて

そんな中で気になった記事は4月6日付朝日夕刊「取材考記」。政治部記者が、自民党外交部会で議員からウクライナ情勢をめぐって手厳しい意見が飛び出しているとし、「批判の中身は他でもない、これまで自民党の安倍政権が行ってきたロシア外交

そのものだ」と書いた。確かに安倍晋三・元首相は、北方領土や平和条約の交渉に積極的で、プーチン大統領を「ウラジミール」と呼んで親密さをアピールした。大学教授らで構成する「アジア・パシフィック・ユニバーシティ」が今年1月に刊行した「検証 安倍政権」は「第2次安倍政権での日露首脳会談は24回に及んだ」と指摘しつつ、「安倍自身が渾身で取り組んだ対露政策は」「日露関係に構造的変化をもたらすことはできなかった」と結論付けた。

その姿勢が「ロシア絶対悪」の流れが定着した今、「プーチンに『迎合』した」と批判されているのだろう。しかし、ご本人は「核共有」にご執心で、3月26日付産経のインタビューでも持論を展開。自民党最大派閥の長で影響力は大きく、岸田文雄首相も「腫れ物に触る」扱い。「取材考記」は「安倍政権によるロシア外交の検証」を外交部会に期待している。正論だが、自民党議員にそんなことができるとは思えない。

一方、死傷者が膨大なことから、国民の生命を守るためとしてウクライナに降伏を求め、声が入ターネットなどで広がっている。中心は橋下徹・元大阪市長だが、保守派の間で反発が強い。4月3日付産経

「T H E考」で元官房副長官の松井孝治・慶応大教授は「生命は大切だが、生きる意味は何かを考えるべきだ」とやんわり批判した。重い問題のようだが、どちらも戦場を遠く離れた立場からの意見だと思う。私たちが重視すべきなのは、ウクライナが戦争と平和をどう判断するかではなく、「日本が侵略されたら」と防衛力強化を過剰に志向することでもない。個人個人が生きる中で国との関係を考えてみることだ。

### 実名で「認否明らかにせず」？

甲府市で昨年10月、19歳少年が夫婦を殺害して放火したとされる事件で、甲府地検は4月8日、少年を起訴し、実名を広報した。少年法改正に伴う初のケース。在京紙の朝日、毎日、読売、日経、産経は、事件の重大性や社会的影響を理由に実名報道。東京のみ「少年法の理念を尊重して原則を維持する」と匿名で報じた。私が問題だと思うのは、地検が罪状認否をはじめ、報道に必要な情報を明らかにしなかったことだ。それで実名だけ広報するのは公正ではない。新聞は追及すべきで、今回の対応は「実名報道が基本」という姿勢を強調すること自体が目的だったと感じる。

## 海・外・情・報

米国

### 新たな戦争報道

#### 被災の規模をファクトチェック



ニューヨーク在住  
ジャーナリスト  
津山 恵子

ロシアによるウクライナ侵攻は、開戦から2カ月余りとなる。日本を含め各国メディアが戦場の実態を伝えるため、多くの記者をウクライナに送り込んでいる。一方で、国内や海外支局の記者らが、政府機関や非政府組織（NGO）、人権団体などと協力して得たデータから被災の規模などを割り出す報道が続いている。戦争の姿を立体的、客観的に把握する上で大きな助けとなる新しい戦争報道である。

#### 当局発表の垂れ流しを避ける

米新聞・テレビは、ロシアの攻撃で死亡

者が出たニュースを伝える場合、「ウクライナ政府（あるいは地方自治体）によると、〇人が死亡した」と伝える。同時に「当社では、人数を確認した（あるいは確認していない）」と加えている。記者が現地にいる場合は、「記者が消防署などで〇人まで確認した」「記者が、破壊された建物のそばで、〇人の遺体を確認した」という記述が多い。当局発表がロシアではなく、ウクライナであっても、垂れ流しを避ける作業がなされている。

米紙ニューヨーク・タイムズは3月23日、同日までの開戦から1カ月で少なくとも1500の民間のビル、施設、車両がロシアの攻撃で破壊あるいは損壊された、と報じた。ウェブサイトでは、黒いウクライナの地図に赤い点で攻撃地点を表示し、点滅すると「アパート」「学校」「教会」「病院」などの説明が白地で浮き出る。記事のデータによると、攻撃された病院・ヘルスケア施設が23、学校330、商業施設が98に上る。

同紙は、戦禍の実態が把握しにくく、実質的には過少に報告されている可能性がある」と仮定。実態を総合的なデータから知るためにこの特集を企画したという。記者ら

が信頼できると確認できた数千もの写真・動画を分析、場所などを特定し、データベースを作り上げた。ウクライナ政府やウクライナ軍、地方自治体の情報に、現地にいる同紙と通信社の記者の取材結果もデータベースに加えた。

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）はこの時点で、民間人の死亡者はウクライナ全体で953人で、そのうち78人が子供だとしていた。しかし、攻撃で市民が籠城状態となっていたマリウポリ市では、市役所が2400人が死亡したと報告し、国連が発表する数字がかなり控えめなことも紹介している。

ウェブによると、データ構築に使われた映像は、記者らが撮影した倒壊した建物・車両の写真や、ドローンによる空中からの写真、燃え盛るアパートの動画、記者らが移動中に車中から撮った街並みの動画など多岐にわたる。

また、ウクライナのニュースサイト「Texty」は、記者が集めたデータと、外部シンクタンク「Oryx」からの情報を利用して、ウクライナ軍が押収したロシア軍の武器や戦闘車両の数と、逆にウクライナ軍が失った武器・戦闘車両の数をグラフ

イックスで表示している。Oryxは、真偽が確認された映像だけを基に、データを更新している。それによると、ウクライナ軍の方がロシア軍よりも数的にはダメージが少ないことが分かる（4月19日現在）。こうしたデータも現場では極めて入手しにくく、戦況を客観的に把握する支援材料となる。

一方、米紙ワシントン・ポストは3月25日、西側による経済制裁に加え、西側企業やビジネスが撤退したロシア・モスクワの街がどう変化しているかを示すグラフィックスの特集を組んだ。ブランド物のブティックが立ち並ぶショッピングモールが現在はシャッター街となり、数人の市民しか歩いていない写真から始まる。記事では「ウクライナ侵攻以来、ロシア人が集うひと時や、若い人たちにとってのストリートライフが鳴りを潜めた。戦争反対のデモを取り締まる警察のパトロールが始まった」とあり、グローバルな通商が途絶えたことが、ロシアの市民生活を様変わりさせたことを指摘する。

さらに、どのような企業が、どのような形で撤退したのか（完全撤退、あるいは一時休業、事業縮小など）が図で示されている。

る。撤退によって各社がどのくらいの損失を被っているのかもビジュアルに表示した。最大の損失を発表しているのは独フォルクスワーゲン、仏ルノーで、そのデータで戦争前のロシア人の消費生活をうかがい知ることができる。

逆に、新規投資・出店を見合わせるにとどめて事業を継続するか、あるいは平常通りビジネス・投資を継続するとし、撤退組に加わらなかった企業が25社あるとした。その中には、米ファイリップ・モリス、日本たばこ、スイスのネスレなどが含まれる。

#### ベテラン写真家の寄稿

最後にニューヨーク・タイムズは4月16日、オピニオン欄に「地獄を撮影する」という寄稿を掲載した。ベトナム戦争などの写真でピューリッツアー賞を受賞したフォトグラファー、デビッド・ヒューム・ケナリー氏の寄稿で、ウクライナの首都キーウ郊外のブチャで起きたロシア兵による殺りくを示す写真について解き明かしている。写真は、通信社ZUMAプレス配信で、黒い遺体の袋のジッパーがわずかに開いており、中の若い男性の両目は開いたままだ。緑がかかった灰色の瞳に、外の明かりが映って生き

ているかのように見える。「細部が分かり、それでいて困惑する死の写真で、私はこんな写真を見たことがない」とケナリー氏は指摘する。

ロシア国防省はブチャで撮影された写真・映像について、ソーシャルメディアを使って「ロシア軍の戦争犯罪ではない。フエイクニュースだ。住民は1人も暴力行為にさいなまされてはいない」と発表した。

しかしケナリー氏は「ブチャからの写真こそが、ウクライナで現実は何が起きているのか、世界が知るべき証拠である。写真は当局や専門家や偽情報の頭越しに、人々に直通電話でつながっている」という。

実際に戦場には行っていないものの、ベトナム戦争以来の戦争写真を知り尽くしたベテランフォトグラファーに、遺体が映った写真を掲載して市民に見せる意義を解き明かさせた。このようなオピニオン記事も、ウクライナでの戦争がなかったら読むことがなかっただろう。ショッキングな写真を掲載した上で、その判断に至った理由をこうした形で説明していく方法がある。

なお、この寄稿の冒頭には「記事中の映像は、暴力場面を示しています」という断り書きがある。

## メディア談話室

キーウ呼称 新聞は  
発表待ち元共同通信社社会部長  
井内 康文

胸のすくような判決と説論——。2019年参院選で安倍晋三首相（当時）の札幌市での街頭演説中に「安倍辞めろ」とヤジを飛ばして現場から排除された男女2人が北海道（道警）に損害賠償を求めた裁判で札幌地裁が3月25日、下した判決だ。広瀬孝裁判長は「道警は表現の自由を妨害し違法だ」と判示した後、法廷のマスコミに対しても説諭（訓戒）をした。しかし在京紙には見当たらない。重要なので札幌の情報誌「北方ジャーナル」5月号の記事を紹介（要旨）する。

判決言い渡しの後、広瀬裁判長は「この

判決を報道で知る人の中には『原告らの行為は選挙の自由や街頭演説を聞く自由を侵害するのではないか』と感じる方もいるかもしれない。しかし本件では被告ですらそのような主張はしなかった。本日はマスコミの方も傍聴しているので、この点はぜひ強調させていただく」と説諭した。退廷する裁判長の背中に万雷の拍手があった。

このありがたい説諭は被告たちの耳には念仏だったようだ。どう検討したのか、北海道は1週間後に控訴した。

裁判所は判決で憲法が認めた「表現の自由」を特に重視した。これはマスコミに対して時の政権に忖度しない自由・自主的な編集・表現活動を求めたものだ。外国地名の呼称などはその一部。それなのにロシアのウクライナ侵攻（2月24日）を受け新聞が見せた「キエフからキーウへの呼称変更」の政府発表待ち姿勢はみつともない。

## 政府依存、横並びの呼称変更

3月6日ロンドン発の共同通信（以下、通信は略）によると、欧米メディアの間で、ウクライナの首都の表記や読み方を「KIEV（キエフ）」から「KYIV（キーウ）」に変更する動きが広がっている。

同国政府は「ソ連」のイメージ払拭のため、キーウの使用を呼び掛ける運動を数年前から展開。英BBC放送や米CNNテレビなど、一部の欧米メディアがキーウに切り替え始めた。デンマークのユランズ・ポステン紙は2月下旬、暴力や武力を使うロシアを批判し「キエフ」からの脱却を宣言。「キーウを使うことはウクライナの独立を認める上で小さな貢献にすぎないが、一つ一つの文字が重要な意味を持つ」と訴えた。仏紙リベラシオンも1日、「表記の定着した都市名を変えるのは困難なことだが、政治的理由を優先した」と説明した。

3月中旬から自民党が問題にし始めた。共同によると、自民党の佐藤正久外交部長は3月18日の党会合で、14年のロシアのクリミア半島侵攻の後、在日ウクライナ大使館が15年に外務省へ文書で変更を要請していた、と指摘した。当時は安倍首相、岸田文雄外相。領土交渉でプーチン大統領を怒らせまいと外務省は黙殺したのか。同じことが、今回も起きかけた。侵攻前に同国大使が情勢深刻化を受けて林芳正外相に面会を申し入れたが、1カ月間も放置された。3月2日、国会で野党から追及された同外相は「面会要望は承知していなかつ

皇室敬語にバラつき

朝日の「用語の手引き」（19年4月30日発刊。「皇室用語」は掲載なし）を見ると「外国地名の表記は、原則として現地における呼称により片仮名書きとする」となっている。読売、共同、時事も同様で自主的に決めるものだ。15年以來、ウクライナが変更を求めていた。侵攻後は欧米のマスコミが「キーウ」を相次いで使い始めた時流を知りながら、思考停止をして政府決定を待っていた、としか言いようがない。

しかし政府はもたつき、外務省が「キーウに変更」を発表したのは31日。これを受け多くの社は4月1日朝刊で「おことわり」を出し横並びで追従した。なぜか朝日は1日遅れの2日朝刊だった。

「た」と答弁、その直後に面会した。（3日付、産経新聞、以下は「付」と新聞を略）。誰が要請を止めたのか、知りたいものだ。日本のマスコミはなぜ欧米のように「キエフ」表記を自主的に変えなかったのか。表現の自由が泣く。最初に「キーウ」としたのは知る限りでは24日の日本テレビ。25日には防衛省が自民党の会合で「キーウ」と「キエフ」を併記した資料を配った。

上皇ご夫妻は4月12日午前、東京・赤坂御用地の「仙洞御所」に26日に引越すため、高輪の仙洞御所を退去された。神奈川県葉山町の葉山御用邸に滞在し、この間に荷物の搬出・搬入などが進められる。別表のように在京各紙の12日夕刊と13日朝刊は上皇ご夫妻への敬称はそろっていたが、敬語の表記はバラついた。毎日と東京は12日夕刊、日経は13日朝刊では、いずれも掲載しなかった。

最も扱いが大きかったのは産経13日朝刊で3段見出し76行（1行12字）。写真は代表撮影で2段。敬語は16回使われた。日経、産経の用字用語集は公刊されておらず、編集方針や執筆基準は分からない。

次いで扱いが大きいのは読売12日夕刊で3段見出し69行（1行同）。敬語も9回と2番目だった。読売の「用字用語の手引き」（20年3月25日）によると、「皇室に対しては敬語を使うが、過剰使用は避ける。1センテンスに1敬語を原則とする。（ただし敬称は別）。複数の動詞が使われる場合は、最後の動詞を敬語表現にする」。記事の扱いの大小、敬語の多寡で新聞の皇室への尊崇度が測られるものではない。この面では表現の自由は順守されている。

2022年4月12日 上皇ご夫妻 引越し 各紙の敬称・敬語報道状況（敬語の多い順、新聞、通信は略）

新聞	日付	見出し	行数	1行	敬称	敬語	用字用語集（骨子）
産経	4/13朝	上皇ご夫妻、仙洞御所にお別れ	76	12	13	16	市販されず
		仮住まい2年 園児と別れ		字			
読売	4/12夕	上皇ご夫妻 園児との思い出	69	12	14	9	「読売新聞用字用語の手引き」（20/3/25、第6版）皇室に対しては敬語を使うが、過剰使用は避ける。1センテンスに1敬語を原則とする。（ただし敬称は別）。複数の動詞が使われる場合は、最後の動詞を敬語表現にする
	4/13朝	上皇さま 「穏やかな日々」感謝	43	12	7	8	
日経	4/12、夕	上皇ご夫妻 葉山御用邸へ 転居準備で	24	11	4	4	市販されず
	4/13、朝	掲載なし					
朝日	4/12夕	上皇ご夫妻が葉山御用邸へ	19	21	8	1	「朝日新聞用語の手引き」（19/4/30改定新版）記載なし。
	4/13朝	上皇ご夫妻、仮御所離れる	59	12	10	2	
共同	4/12	上皇夫妻、仮住まい先退去	508		10	2	「記者ハンドブック」（22/3/15、第14版）皇室に対しては原則として敬称、敬語を使う。ただし過剰にならないよう注意し、特に二重敬語は避ける。第1文の最後の述語1カ所だけに使用する。長文の場合はケースバイケースで判断
		26日に「仙洞御所」へ	字				
時事	4/12	上皇ご夫妻、仮御所にお別れ	255		4	1	「用字用語ブック」（16/5/1、第7版）皇室に対しては原則として敬称、敬語を使用する。敬語は過剰にならないようし、特に二重敬語は避ける。文章の末尾を「された」などの敬語で受ける場合は、前段の敬語は原則として省略
		赤坂に26日転居	字				
東京	4/12、夕	掲載なし					市販されず
	4/13、朝	上皇ご夫妻が高輪から退去	30	12	7	1	
毎日	4/12夕	掲載なし					市販のKindle版「毎日新聞用語集 2020年版」に記載なし
	4/13朝	上皇ご夫妻引越し、仮御所を退去	10	17	4	1	

海・外・情・報  
欧州  
**国境を超えた調査報道**  
**監視ソフトの実態暴露に最優秀賞**



在英ジャーナリスト  
 小林 恭子

ロシアによる軍事侵攻で始まったウクライナ戦争。連日、現地の様子を伝える報道が続く。爆撃を受けて焼け野原となった街、破壊された建物、家族や友人を失った人々の悲しみ、性的暴行に遭った女性の証言などが圧倒的な力強さで私たちに迫ってくる。衝撃的な現実を直面し、言葉を失うのは市民もジャーナリストも同様だ。

3月31日と4月1日、ベルリンで開催されたメディア会議の様子を伝えたい。

戦時に何をやるべきなのか

侵攻開始の2月24日午前5時すぎ、ウク

ライナの調査報道組織「SLIDSTVO・INFO」のアンナ・バビネッツ編集長は爆撃音で目が覚めた。隣にいた7歳の子供はまだ眠っていた。早朝ではあったが、編集長は編集チームに次々と連絡を取り、それぞれの今後の身の振り方や編集体制について話し合った。ひとしきり調整を終えた後、戦争という国の一大事が発生している時に「SLIDSTVO・INFO」がこれまでやってきたような政府高官らによる汚職事件やマネーロンダリングの調査報道をこれからも続けることに「果たして意味はあるのか」と疑問が湧いた。最終的に「調査報道で培った能力を生かすジャーナリズム」を実践することを決めた。開戦以降は首都キエフ（キーウ）やウクライナ各地で発生する「戦争犯罪」を記録している。「どんな状況でも調査報道を続けていきたい」。バビネッツ氏は会議「Uncovered」の初日となった3月31日、冒頭でこう語った。

Uncovered会議は欧州連合（EU）内の国境を超えた調査報道の実践を支援するファンダ「IJ4EU（Investigative Journalism for Europe＝欧州のための調査報道）」が毎年、開催している。ファンダ自体は2018年に試験的に始まり、20年か

ら本格稼働。公益性が高いトピックについて調査報道を行うEU内のジャーナリストや報道機関に助成金を付与する。欧州委員会のほかに公的および民間組織からの寄付が資金源だ。

会議の運営はドイツを拠点とする非営利組織「ヨーロッパアン・センター・フォー・プレス・アンド・メディア・フリーダム（ECPMF）」が担当し、「国際新聞編集者協会（IPI）」（本部ウィーン）、「欧州ジャーナリズムセンター」（本部オランダ・マーストリヒト）が協力した。

初日最初のセッションのパネリストとなったサニタ・イエンバルガ氏（ラトビアの調査報道組織「Re:Baltica」編集長）は、ウクライナ侵攻直後、「泣いてばかりいた。どうしたらよいか分からなかった」という。しかし、「泣いて過ごした後は、これまでやってきた国境を超えた調査報道に専念する」ことにした。ロシア・プーチン政権同様に国際社会から制裁を受けているベラルーシの新興財閥が抜け道を使って巨額の金を得ている点に注目し、エストニア、リトアニア、ベラルーシのジャーナリストとの共同調査を行っている。

二つ目のセッションが取り上げたのは、

「スラップ訴訟」への対抗策だ。「スラップ (SLAPP)」とは「Strategic Lawsuit Against Public Participation (市民参加を妨害するための戦略的訴訟)」の略で、富裕な個人や大企業などが学者やジャーナリスト、市民組織に対し、批判や反対運動を封じ込めるために起こす威圧的な訴訟を指す。大手法律事務所を通して名誉棄損などの理由で提訴する場合が多い。権力者の不正行為を明るみに出す調査報道を阻害する動きだ。パネリストの一人でECPMFに所属するフルテュラ・クサリ氏は、「私たちにできることは多くはないが、どの法律事務所が、あるいはどんな人物がスラップ訴訟を起こしているのかを常に報道するようになっている」という。「名前を公表することで、恥をかかせたい」

2日目のセッションではEUの移民受け入れ政策、イスラエルの監視ソフト「ペガサス」、フリーランスのジャーナリストの身の安全をどう守るかなどが取り上げられた。

### 監視ソフト「ペガサス」を調査する

初日のセッション終了後、特に優れた調査報道に与えられる「インパクト賞」の発表があった。最優秀賞が「ペガサス・プロ

ジェクト」、優秀賞が欧州国境沿岸警備機関による不正行為を暴いた「フロンテックス・コンプリシット・イン・プッシュバックス」と欧州の難民収容所での過酷な体験記録「ログブック・オブ・モリア」。それぞれに賞金として5000<sup>円</sup> (約68万円) が与えられた。

「ペガサス・プロジェクト」は、2020年、フランスに拠点を置く非営利組織「フォービドン・ストリーズ」にリークされた5万件の携帯電話の番号が発端だ。同組織の分析によると、世界のさまざまな国の野党政治家、人権活動家、ジャーナリストなどの電話番号であることが判明。人権擁護組織「アムネスティ・インターナショナル」の協力で、イスラエルの企業NSOグループが開発したモバイル端末用スパイウェア「ペガサス」がリークされた電話番号の半数にアクセスした痕跡を見つけた。ペガサスは監視相手のスマートフォンからデータ、画像、会話内容、位置情報などを取得できる。10カ国17の報道機関に所属する80人を超える記者が参加する「ペガサス・プロジェクト」となり、21年夏から英ガーディアン紙、仏ルモンド紙、南ドイツ新聞、米ワシントン・ポスト紙などが報道

を開始した。

会議初日、このプロジェクトについてのセッションの中で南ドイツ新聞の記者フレデリック・オーベルマイヤー氏は、プロジェクトに加わってからの、「同僚と暗号化された通信をしている時も、固有名詞ではなく暗号名を使うようになった」と述べた。

「フロンテックス」の報道にはオランダの非営利組織ライトハウス・リポーツ、英調査組織ベリングキャット、ドイツのシュピーゲル誌と公共放送ARD、日本のテレビ朝日が参加した。「ログブック」はギリシャの非営利組織「ソロモン」が担当した。IJ4EUは2018年の試験的導入時、12の調査報道に35万<sup>円</sup> (約4773万円) の助成金を出した。20年には107万<sup>円</sup> (約1億4600万円)、21年には110万<sup>円</sup> (約1億5000万円) を拠出している。21年度分は従来の「調査支援」助成金に加え、前年度までの「出版支援」助成金を「フリーランス支援」助成金と名称を変え、組織の支援がない「フリーランスの特定のニーズにこたえる」形を取っている。詳細については、以下を参照。

<https://www.investigativejournalismforeu.net/>

●特派員リレー報告(125)

## タリバンは変わったのか 20年ぶり政権復帰—アフガン

時事通信社ニューデリー特派員

竹田 亮



アフガニスタンで昨年8月15日、イスラム主義組織タリバンが親米民主政権から国家運営の実権を奪取した。2001年に崩壊した旧政権時代は、女性の社会進出の制限、西洋文化の全否定といった極端な政策を取ったタリバンだが、昨年の政権奪取に前後し、表面上は「現実路線」を打ち出してみせた。

背景には、旧政権がごく一部の国を除き、正式な政権として国際承認を得られなかったことへの反省や、SNSの発達により情報を隠すのが難しくなったことなどがある。ただ、タリバン暫定政権による市民への抑圧は日増しに顕在化し、今年に入ってから旧政権時代をほうふつとさせるような規制も相次いで実施されるようになった。

政権奪取により、国連の統計にも見られるように戦闘やテロこそ激減したが、タリバンによる私刑や拘束、拷問といった事例

は連日のように伝えられている。1979年の旧ソ連軍の侵攻から続くアフガンの動乱には終わりが見えない。

### 女性進出容認？

タリバン暫定政権で情報・文化副大臣と報道官を兼ねるムジャヒド幹部は、政権奪取目前の昨年7月下旬、対話アプリを通じて時事通信の取材に応じた。同氏は、民主政権下で日本政府が国際協力機構（JICA）を通じて育成してきた女性警官について、アフガン社会に「必要だ」との見解を示した。また、「政府内では他にも女性が必要な部署はある」とも語った。

JICAが民主政権下で、アフガン内外での研修を通じて育成してきた女性警官は約1500人に上る。アフガンでは部族的な家長制が根強く残り、家庭内暴力（DV）も横行。家庭内には男女の居場所を厳しく区別する習慣も存在し、これに阻まれ

男性警官が問題に踏み込めないケースが多かったため、女性警官育成は急務だった。

ムジャヒド氏への取材当時はアフガン駐留米軍の撤収が進み、タリバンの攻勢が強まる中、米国の仲介の下で民主政権にタリバンを取り込んだ新たな政治体制の構築が模索されていた。そんな中、旧政権下で女性の外出さえ厳しく規制したタリバンが、女性の社会進出についてどんな具体像を持っているのかは明らかにならず、幹部が言及するのは異例だった。

ムジャヒド氏らタリバン幹部は政権奪取後も、「イスラム法に反しない限り」女性の権利を尊重すると繰り返し返した。当初は記者会見で女性リポーターの質問に答えてみせる「演出」もあった。「人権尊重」を前面に打ち出すことで国際承認を得て貿易や投資の促進につなげ、政権の安定化を図りたい狙いがあったとみられており、そうした「外からの視線」を意識する姿勢は旧政権との大きな違いと言える。

今年2〜3月にはタリバン暫定政権下でも、確認されているだけで女性数十人が警察学校を卒業、警察官になった。また、地方の旅券事務所でも女性警官を配置したという報道もある。



## 体のいい「利用」

ただ、こうした流れが実質的に女性の社会進出につながっているとは言えない。タリバン暫定政権は、学校や職場などで男女の交流を厳しく制限している。女性だけを相手にする警官、教員、役人もいなければ社会が回らないため、女性を都合よく「利用」しているにすぎないようだ。

実際、民主政権時代に警官や検察官だった女性が拘束されたり殺害されたりするケースが伝えられている。昨年11月、北部バルフ州で女性警官と親族がタリバンメンバーに殺害されたのは氷山の一角とみられている。

タリバン暫定政権は今年3月、女子中等教育を再開当日に再び禁止。女性の公園や航空機の利用にも制限を設けた。大学教育でも女子学生が男性教員の講義を受けられなくなり、教育・研究機会の損失が危惧されている。また、4月には女性の研究者が男性と同じ会議に出席することを禁じる高等教育省の通達が出た。

女性の社会進出は「(タリバン旧政権崩壊後の)アフガンでの一番大きな変化の一つ」(JICA現地事務所元幹部)。その女

性の社会での役割が、タリバン支配の強化により限定されようとしている。

女性の権利制限に対しては、首都カブールなどで女性による抗議デモが行われている。一部ではタリバンによる参加者への暴力も報じられているものの、タリバンとしてはデモを「許容」する姿勢を対外的にアピールする狙いがあるとみられる。

実際、タリバン暫定政権のアフンド首相代行は今年1月、「支配体制の正統性を満たす全ての条件はそろっている」と国際社会に政権の承認を改めて呼び掛けた。タリバンには、国際社会の要求通り、女性や少



カブールの街頭で全身を覆う衣装でパンの無料配布を待つ女性たち (2022年2月4日、筆者撮影)

数派の権利を尊重して見せているとの「自覚」があるようだ。

しかし、街頭に抗議に出られる女性はほんの一部だ。大部分の女性はタリバンを恐れ、全身を覆って体の線を隠す「アバヤ」や、目以外を隠す顔の覆い「ニカブ」を着用。行動を自制せざるを得ない状況だ。

タリバンは、旧政権時代に極端なイスラム法解釈を強制し、「道徳警察」として知られた勸善懲悪省を復活させた。当時の恐怖の記憶が残る中、今は女性が働きに出て家計を支えることもままならない。

## イラクの二の舞い

昨年8月の政権移行に際し、タリバンは民主政権時代の政府職員の恐怖感を取り除くべく、国民に対する「恩赦」を宣言した。03年にイラクでフセイン政権が崩壊した際、旧支配政党バース党の党員を公職追放したことで政府機能がまひしたことを念頭に置いたものとみられる。

ここで問題になったのが、「恩赦」の裏でタリバン戦闘員による私刑が相次いだことだ。軍関係者をはじめ、民主政権関係者を殺害し、遺体をつるしてさらすような事態が相次いで報じられた。

複数のアフガン政府関係者によると、昨年9月、タリバンが政権奪取後初めて一斉出勤を呼び掛けた日にも、職場に現れた政府職員はまばらだった。国連によると、昨年8～11月に判明しただけで民主政権関係者100人以上が殺害された。

背景には、民主政権関係者に対する扱いを末端の戦闘員まで浸透させられなかった組織性の欠如がある。タリバン内はもともと一枚岩ではなく、暫定政権運営に当たっても、「現実路線」を宣伝する幹部が強硬派に足並みをそろえさせることができなかった。

表面上は耳当たりの良い言葉を並べておけば、実態は伝わりようがないとたかをくくっていた面もあるかもしれない。しかし、民主政権関係者への私刑の情報や連日のように報じられ、SNSに投稿され、生き残った関係者の恐怖を増幅した。

タリバンにとって、米国などが政府在外資産のほとんどを凍結したことも誤算の一つだった。今年に入ってもなお、一部の公務員は昨年8月以降の給与を受け取れていない。

給与未払いと襲撃への恐怖により、国外逃亡が相次いだほか、治安要員や軍人には

タリバンと対立する過激派組織「イスラム国」(IS系武装勢力)に合流した者も少なくない。この点でも、公職追放された旧バース党員がISに走ったとされるイラクの二の舞いとなった。

### メディア弾圧強まる

タリバンは政権奪取後、原則的に「報道の自由」を保証すると繰り返し主張している。しかし他方で、都市部を中心に戦闘員が何度も各戸を回り、外国メディアへの協力者を見つけ出そうと躍起になってきた。拘束、虐待の事例が明らかになっただけでなく、行方不明者も少なくない。

時事通信の現地通信員も家族を連れて住居を転々としている。真夜中に「家探し(家宅搜索)」の恐怖におびえ、筆者に電話してくることも珍しくない。

また、今年に入り、報道に際しては「イスラム的価値観、国家の利益を考慮すべきだ」(ムジャヒド氏)という見方を強調するようになった。時を同じくして、報道関係者への拘束や暴行も昨年以上に目立つようになつた印象だ。

象徴的なのは3月、「勧善懲悪省が海外ドラマのテレビ放送を禁じたというニュー

スを伝えた」疑いで地元TV局キャスターやジャーナリストらが次々にタリバン情報機関に拘束されたことだ。また、「音楽の放送禁止」違反を名目に、複数のラジオ局の報道責任者らが身柄を押さえられた例もあった。拘束された報道関係者は長くても数日程度で解放される例が多いが、政権批判に対する圧力としては十分過ぎるほどの効果がある。

背景には、政権奪取から半年を過ぎても国際承認が進まないことに対するタリバンのいらだちがあると感ずる。3月下旬には英BBC放送、米政府系放送局ボイス・オブ・アメリカ(VOA)、ドイツの放送局ドイチュ・ウエレのアフガンメディアを通じた放送が禁止された。政権批判を含む海外からの情報のシャットアウトにかじをきつた。

ただ、それでも報道関係者をはじめ、現状を国外に発信しようとする人々は絶えない。タリバン側も反タリバン側も情報をSNSで多数発信しており、この点も旧政権時代との大きな違いの一つといえるだろう。情報が真偽入り交じっているのはい言うまでもなく、報じるに当たって当事者に確認を取る作業は平時以上に欠かせない。



下斗米伸夫 著  
(作品社 2860円)

## 『ソ連を崩壊させた男、エリツイン』



本書はソ連崩壊30周年を記念して出版された。「崩壊」と言えば、何か自然崩壊した印象を受けるが、タイトルにあるように「崩壊させた男」がいた。ソ連構成国の一つロシア共和国の大統領だったボリス・エリツイン（1931年―2007年）である。ソ連崩壊の根源は、ソ連大統領ミハイル・ゴルバチョフ氏（1931年―）が始めたペレストロイカ（改革）とグラスノスチ（情報公開）だった。こうした政策がなければ、ソ連は解体されず存続したはずだ。

本書は、ゴルバチョフ政権下のソ連末期のクレムリンをめぐる動きとエリツイン政権以降の新生ロシアの歩みを詳述した著名なソ連・ロシア研究者による歴史書だ。著者とは、大学院を出てまだ専任講師だった時にモスクワ在勤中の評者を訪ねて来られて以来、50年以上の付き合いがある。本書寄贈の謝礼に、「エリツイン弾劾」の記述が乏しい点を指摘したところ、快く了解された。

3月末現在、「プーチンの戦争」とも言うべき、ロシアによる一方的なウクライナ全面侵略が2月24日から1カ月以上

も続いている。そこで、エリツインが後継に指名したウラジーミル・プーチン大統領（1952年―）の統治に関する部分に焦点を当ててみたい。

1999年8月、エリツインはほとんど無名のプーチン連邦保安庁（FSB）長官兼第8代安全保障会議書記を、セルゲイ・ステパーシン（52年―）の後任首相に指名した。当時「クトー・プーチン（プーチンとは何者か）？」と話題を巻き起こしたものだ。後継者の条件として、主に「外での北大西洋条約機構（NATO）の拡大、内でのチェチェンのイスラム急進主義の脅威に対応できること」を著者は的確に指摘。プーチン首相は、「チェチェン作戦は戦争ではなく、反テロ作戦である」と表明した。

1994年から2年続いた第1次チェチェン戦争後、99年9月に始まった第2次チェチェン戦争はまさに、「プーチンの戦争」だった。「同年9月末にはプーチンは対テロだけでなく、地上戦の動員を示唆した。エリツインはプーチンに初めて、各強力官庁の調整全てを任せさせた。プーチンは『力』を解決の手段だと考え

た」と著者は説く。「終章」のタイトルは「プーチン時代の始まり」。プーチン氏は、2000年5月の大統領選挙で53%の得票で第2代大統領に就任した。

著者はプーチン時代を振り返る。「プーチン体制とは旧ソ連的なものへの回帰であり、世界は新冷戦への逆戻りか。特に2014年のウクライナ危機をきっかけにロシア論が再び高まり出した」「プーチン政治とは、エリツイン体制が1996年前後に当面した危機への一つの回答であったというのが筆者の解釈である」と著者。そして「力が安定をもたらすという方程式」が徐々に出来上がったと指摘する。

2000年から8年間の第1次プーチン大統領時代について、著者は「国民の生活を改善し、成功した大統領だった」との識者の言葉を引用した上で、「回復したロシアにとつての試練は、ソ連圏まで（追って）来たNATO拡大問題で、ウクライナ、ジョージアをめぐる欧米とロシアとの間で支配権争いが激化した」と指摘した。12年5月に発足した第2次プーチン政権は約10年後に、ウクライナ侵略という暴挙に踏み出した。プーチン大統領の今後を占う上でも、参考になる文献である。

（3月27日記、中澤 孝之 元時事通信社外信部長）

## 放送時評

## 放送の「政治的公平」とは

上智大学教授  
音好宏

政界では、参議院議員選挙を見据えた動きが活発化しつつある。7月25日で参議院議員の半数が任期満了を迎えることから、それまでには参院選が行われる。現在開催中の通常国会の会期末は6月15日。政府・与党は会期を延長しない方針を明らかにしており、この国会が終われば、本格的に選挙モードに入る。参院選については、すでに与党幹部から、「6月22日公示」という発言もあり、改選期に当たる議員たちすでに浮き足立っているという。

近年、国政選挙が近づくと、毎度のように政治家たちから放送に対して「政治的公

平」を求める声が高まる。選挙報道に対する牽制<sup>けんせい</sup>であろうが、場合によっては、政治による言論・表現の自由への侵害と捉えられかねず、メディアからの反発はもちろんだ、場合によっては、有権者からの反発や投票行動への悪影響も招きかねない。それ故に、周りの反応をうかがいながら発言しているのは確かだ。政治家が、「政治的公平」を求める発言をする場合、発言の根拠とするのが、放送法4条の規定。そこには「番組の編集にあたっては、次の各号の定めるところによらなければならない」として、「政治的公平であること」が明記されている。

ただ、その扱いについては、憲法21条で定める「表現の自由」との兼ね合いもあり、政府の国会答弁でも、「政治的問題を扱う放送番組の編集にあたっては、不偏不党の立場から、特定の政治的見解に偏ることなく、番組全体としてバランスのとれたものでなければならぬことを意味し、その適合性の判断は、一つの番組ではなく、放送事業者の番組全体を見て行う」としてきた。

## 「政治的公平」規定の扱い

番組内容を理由に、政府が何らかの行政

的な処分を下すことについて、極めて慎重であるべきとされてきたし、学会では、放送法4条は倫理規定であり、同条を根拠に、行政処分を行うこと自体が誤った法解釈との見解が主流である。しかし、歴史的に見ると、政府・与党は、4条違反を根拠に何らかの処分ができるとの解釈をとり、それを口に出す向きが広がっている。きっかけは1993年の「椿事件」である。民放連・放送番組調査会でテレビ朝日・椿貞良報道局長が報告した同年秋の衆院選でのテレビ朝日の報道方針が、政治的公平を逸脱したものであったと報じられる。これを受けて、当時の江川晃正・郵政省放送行政局長は、政治的公平を逸脱した報道がなされたのであれば、電波法第76条に基づく免許の取り消し、停波もあり得ると発言し、物議を醸すことになる。

その後、政府・与党関係者から、この「政治的公平」の条項を引き合いに出して、個別の放送番組について、批判する発言が繰り返されるが、特にその傾向は、安倍政権下で活発になったとの指摘は多い。その最たるものが、2016年の高市早苗総務大臣による国会答弁で、「放送局が政治的な公平性を欠く放送を繰り返し、行政指導

しても全く改善されない場合、それに対して何の対応もしないと約束するわけにいかない」と述べ、政府が放送局に対し放送法4条違反を理由に電波法76条に基づいて電波停止を命じる可能性に言及した。そして、「政治的に公平」の意味として、「国論を二分する政治課題で一方の政治的見解を取り上げず、ことさらに他の見解のみを取り上げてそれを支持する内容を相当時間にわたり繰り返す番組を放送した場合」などと列挙した。この高市大臣の答弁後、安倍内閣は、高市大臣の答弁を追認する形で、放送法の「政治的公平性」の解釈に関する政府統一見解を示している。

### 問われる放送局の自浄能力

直近では、もっと踏み込んだ動きも見られる。今年3月、自民党・情報通信戦略調査会が、民放連とNHKの専務理事に出席を求め、BPO（放送倫理・番組向上機構）やテレビ各局が持つ「番組審議会」の活動状況について説明を求めた。同調査会の佐藤勉会長は、「BPO設置から来年で20年となる節目に、BPOや番組審議会が本当に機能しているのか、審議したい」と発言。会議後に佐藤会長は、記者に対し

「BPO委員の人選に国会が関われないか提起したい」と述べたという。メディア環境の変化に伴う視聴者のテレビ離れが指摘される中、今国会での放送法改正やマスメディア集中排除原則の緩和の検討など、放送局の経営環境の改善策の検討が進められている。そんな中での与党・有力議員の言動には、放送事業者側も少なからず神経をとがらせざるを得ない。他方で、自民党内の派閥争いが顕在化する中での政治的パフォーマンスと見る向きもあるという。

今年1月、毎日放送のバラエティー番組「東野&吉田のほっとけない人」に日本維新の会の松井一郎代表（大阪市長）、吉村洋文副代表（大阪府知事）、創設者の橋下徹氏がそろって出演した。弁舌の歯切れが良く、キャラも立っている3氏は、テレビタレント並みに人気があることも確かだ。しかし、特定の政党関係者だけでのスタジオ・トークであり、放送後に制作者のバランス感覚をいぶかる声が社内外から上がった。毎日放送の番組審議会からも、この人選を疑問視する声が相次いだ。これを受けて毎日放送は、社内調査委員会を立ち上げ、3月にその報告書の内容をHPで公開している。そこでは、制作担当者たちが、

3氏の出演が高視聴率につながると意識していたことを記載するとともに、「政治的公平性に対する認識が甘く、バランスのとおり方が極めて不十分だった」ことを認めている。同局は、改めて制作現場の意識喚起に向けた取り組みを始めているという。

毎日放送の「ほっとけない人」を巡る一連の対応は、番組審議会で出された多様な意見の受け止めを含め、現行制度下での放送事業者の自浄能力を示したともいえる。

自民党は、2009年の衆院選で大敗を喫し、政権の座から引きずり下ろされた。2012年に政権復帰したが、この間に野党に転落した経験が、自民党内にメディア露出の重要性を再認識させたと言語関係者は少なくない。世界的に見ても、西側先進諸国で、選挙によって支持政党がスイングする幅が広がる傾向にあることは指摘されている。政権に復帰して以降の安倍政権が、政権に批判的なメディアに対して、強面に振る舞う傾向にあることは、この放送法が規定する「政治的公平」への向き合いにも表れているといえる。

それゆえに放送局の現場に求められるのは、自由闊達な表現の模索とともに、脇を締めた対応ではなからうか。

連載12

## 日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

### 特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

#### 田中均の登場

「日米同盟の軍事的強化に関しては、依然として日本の政治と社会に抵抗感」<sup>\*1</sup>があった1995年11月の防衛大綱（07大綱）の決定時点から、周辺事態対処での日米協力が最大の焦点となった「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の改定作業着手までに、何があったのか。

具体的契機は、はっきりしている。「ナイ・イニシアティブ」のハイライトとなった、96年4月の橋本龍太郎首相とクリントン米大統領の会談で発表された「日米安全

保障共同宣言」だ。

共同宣言は、日米安保体制をアジア太平洋地域の安定と繁栄維持の基礎と位置付け、「同盟関係が持つ重要な価値を再確認」した。その上で、地域での10万人の米軍の前方展開兵力維持をうたい、ガイドラインの見直し開始方針を表明した<sup>\*2</sup>。

ただ、95年11月に予定されていたクリントン来日の際に発表されるはずだった宣言の当初案に、ガイドライン改定方針ははっきりと書かれていなかった。来日は結局、米国の内政事情で延期となり、改定の動きは96年1月の村山富市首相の辞任を経て誕生した橋本政権下で浮上したのだ<sup>\*3</sup>。

水面下では、96年1月、橋本政権発足と同時に外務省北米局審議官となり、首脳会談の再調整に当たった田中均の動きがあったとされる。

ジャーナリストの伊奈久喜によれば、田中はサンフランシスコで同月下旬に開かれたセミナーに出席し、キャンベル米国防次官補代理や国防総省コンサルタントだったマイケル・グリーンの前で、出来上がった見直しをより明確な表現で記すことに「同意」したという<sup>\*4</sup>。田中自身も日本側から

米側に「ガイドラインの見直しを宣言に盛り込みたい」と提案し、米側は「『お手並み拝見』という気持ちだったのだと思う」と回顧している<sup>\*5</sup>。

一方で、米政府もガイドライン改定を想定していなかったわけではないようだ。国防総省日本部長だったポール・ジアラらによると、ジアラらはナイ・イニシアティブ推進に向け94年10月から18カ月間の「作業計画」を作成し、95年初頭に日本政府もこれに同意していた。

作業計画には同年11月のクリントン訪日や「新たな同盟関係についてまとめた安保宣言」への署名などが明記され、宣言中にガイドライン見直しの提案を盛り込むことも目標に挙げていた。

とはいえ、作業計画の起草時点でガイドライン改定はそれほど重視されておらず、その重要性が認識されたのは96年に入ってからだったということは、ジアラも認めている<sup>\*6</sup>。北米局審議官就任に際し、平時から国家としての危機管理体制を整備しようとして、朝鮮半島有事を念頭に置いた日米協力の確立、すなわち周辺事態対処を中心としたガイドラインの改定を目指した田中が、推進役を担ったことは疑いない。

## 意識された「日本の自立」

田中を突き動かしたのは、湾岸戦争で人的貢献をできずに批判を浴びた「敗北感」と、第1次朝鮮半島核危機で直面した「焦り」だった<sup>\*7</sup>。外務省入省後、「米語」ではなく「英語」を学ぶため英オックスフォード大に留学し<sup>\*8</sup>、北米二課長などとして70年代末から80年代にかけて日米経済摩擦に対処した田中は、日米安保体制を管理する「安保官僚の流れ」の中にいた外交官ではない<sup>\*9</sup>。田中自身の言葉を借りれば、「安保政策を巡って米国と激しく議論をする、という雰囲気にはない」日米安保の専門家たちと異なり、田中は「『日米は対等な関係なのだ』というテーゼを具現化するための激しい争い」をいとわなかった<sup>\*10</sup>。

さらに田中は自著中で、日米安保共同宣言に関し、日米安保条約で用いられている「極東」に替えて「アジア太平洋」という言葉を12回も使ったと指摘し、その意図を次のように解説している。

日米安保条約は（中略）「極東」のみならず、アジア太平洋地域の安定に政治的な役割を果たしてきたのだ、という常識論は書かねばならないと考えた。同時に、私は

日本の安全保障政策を自立させたいという思いが強かった。（中略）米国に依存しているということは事実であるが、だからといって、日本は自分の安全保障政策を持つていない、などと言われるようになってはならない<sup>\*11</sup>。

強く意識されているのは「対米対等」と「日本の自立」であり、施政方針演説で「外交面での私の基本方針は『自立』であります」と表明した橋本も<sup>\*12</sup>、こうした立場を共有していたのだろう。橋本はガイドライン改定という進言を受け「ぜひやってくれ」と指示したという<sup>\*13</sup>。日米首脳会談の延期と橋本政権への移行が、ガイドライン改定という副産物を生んだことになる。

安保共同宣言を受け日米両政府は96年5月28日、ハワイの米太平洋軍司令部で日米安全保障事務レベル協議（SSC）実務者会合を開き、改定作業に着手した<sup>\*14</sup>。96年6月28日には日米次官級協議が行われ、▽平素から行う協力▽日本に対する武力攻撃への対処行動等▽日本周辺地域において発生し得る事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合の協力―の3項目を研究・協議事項として設定した<sup>\*15</sup>。これら3項目は、改定ガイドラインの構成そのものだ。

続いて96年7月18日に外務省で開かれた日米防衛協力小委員会（SDC）では、米側から示されたメモ（Not Paper）を基に議論が交わされ、日米はこの際、改定について▽日米安保条約に基づく日本および米国の権利に何ら影響を与えるものではない▽日米同盟の枠組みを根本的に変えるものではない▽日本の憲法の枠組みの中で行う―という原則を確認した<sup>\*16</sup>。

ガイドライン改定作業では、日本有事に日米共同で対処する姿勢を明確にしつつ、集団的自衛権の問題を回避する形で実行可能な周辺有事での協力の細目を定めるという大枠が、当初から決まっていたのである。クレーマー米国防次官補（国際安全保障担当）はこの席で、「現行ガイドラインの最後の部分は地域における不測の事態を取り上げているが、共同宣言に沿ってこの部分の詳細をさらに詰めることが適切だろう」との見解を示し、78ガイドラインで事実上先送りされた周辺事態での日米協力を具体的に規定するべきだとくぎを刺した<sup>\*17</sup>。

## 「独力対処」削除と周辺事態

日米両政府は作業に1年4カ月の時間をかけた。その結果97年9月に改定されたガ

イドライン（97ガイドライン）は、日米安保共同宣言という首脳間の政治宣言を日米軍事協力の具体策に落とし込む運用政策の性格を持ち、三つの特徴を挙げることができるとする。

まず、「限定小規模侵略独力対処」を放棄して日米共同での対日武力攻撃への対処を定め、次に周辺事態での協力を独立した項目として詳細に書き込んだ。さらに安全保障面での日米協力について、日本の安全確保だけでなく、国際情勢の安定化に役立つと意義付け、公共財としての日米同盟の性格を強調した。

このうち、限定小規模侵略独力対処の放棄は、日本防衛に当たり、侵攻の規模に関係なく当初段階から日米共同で対処し、米軍との連携を強化していく運用政策を公式化したものだ。

78ガイドラインでは、日本は限定小規模侵略を独力で排除し、対応できない場合は「米国の協力をまつて」排除するという時系列の手順が決められていた。しかし日本政府は07大綱で、これを「実際のオペレーションとまったく異なるコンセプト」と見なし捨て去った<sup>\*18</sup>。「どんな小規模の水準でも、現実に外国からの武力侵攻があれば

（中略）ほとんど当初から日米は協力して対処すること必至<sup>\*19</sup>だからだ<sup>\*19</sup>。

97ガイドラインはこうした認識を踏まえ、「日米防衛協力の中核的要素」である対日武力攻撃事態への対処で「日本は、日本に対する武力攻撃に即応して主体的に行動し、極力早期にこれを排除する。その際、米国は、日本に対して適切に協力する」と定めた<sup>\*20</sup>。これにより、日本の自主防衛の範囲は島嶼防衛などに局限されることになった<sup>\*21</sup>。自主防衛論の衰退という07大綱に反映された現実を米側との取り決めでも確認したのである。これ以降、自衛隊と米軍の運用統合のレベルは、弾道ミサイル防衛（BMD）をはじめ全般にわたり一貫して深まっていく。

07大綱で大規模災害などへの対応の下位項目にとどまった周辺事態協力は、想定されていたように97ガイドラインの目玉となった。ただし、米軍との武力行使の一体化を避けるとともに、集団的自衛権を行使できないという当時の憲法解釈と矛盾しないようさまざまな制約が設けられた。

97ガイドライン策定時に防衛事務次官に昇任していた秋山昌広によると、周辺事態協力の中核である米軍への後方地域支援に

ついて、日米安保条約外の領域への拡大に対する懸念を払拭<sup>ひつき</sup>するため、対象を「日米安全保障条約の目的達成のために活動する米軍」とわざわざ明記した<sup>\*22</sup>。また「憲法との関係で、米軍の武力行使と一体と見なされる行為が日本側でなされることを回避しよう」と<sup>\*23</sup>、「戦闘行動が行われている地域とは一線を画される日本の周囲の公海及びその上空において行われることもある」と意図的に書き込んだ。同様の理由で、武器・弾薬の提供も補給支援から除外した<sup>\*24</sup>。（文中敬称略）

\*1 添谷芳秀「安全保障を問いなおす「九条」安保体制」を越えて」（NHK出版）124頁。  
 \*2 「日米安全保障共同宣言」21世紀に向けての同盟（仮訳）（インターネットより）2018年12月1日閲覧。  
 \*3 秋山昌広（真田尚剛、服部龍二、小林義之編「元防衛事務次官 秋山昌広回顧録 冷戦後の安全保障と防衛交流」吉田書店）158頁。  
 \*4 伊奈久喜「ドキュメント 9・11の衝撃」そのとき、官邸は、外務省は「外交フォーラム」編集部編「新しい戦争」時代の安全保障—いま日本の外交力が問われている—（都市出版）181頁。  
 \*5 田中均「外交の力」（日本経済新聞出版社）91頁 \*7 69—70頁 \*8 12頁 \*10 36頁 \*11 88頁（中略は筆者）。  
 \*6 Ezra F. Vogel and Paul G. Katra, "Renegotiating the U.S.-Japan Security Relationship, 1991-96," Michael Baker, Paul G. Katra and Ezra F. Vogel, *Case Studies in Japanese Negotiating Behavior* (Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press), pp.121-122.  
 \*9 伊奈久喜「戦後日米交渉を担った男—外交官・東郷文彦の生涯—」（中央公論新社）209頁。  
 \*10 「第百三十六回国会 衆議院会議録 第二号（一）」1996年1月22日、5頁。  
 \*11 五百旗頭真、宮城大蔵編「橋本龍太郎外交回顧録」（岩波書店）169頁。  
 \*12 「朝日新聞」1996年5月29日。  
 \*13 「朝日新聞」1996年6月29日。  
 \*14 「朝日新聞」1996年6月29日。  
 \*15 「朝日新聞」1996年6月29日。  
 \*16 U.S.-Japan Subcommittee on Defense Cooperation, First Meeting, July 29, 1996（情報公開法による公開）、米国防務省の専用ウェブサイトから検索・閲覧可能（2019年9月29日閲覧）。  
 \*17 Ibid.  
 \*18 秋山昌広「日米の戦略対話が始まった」（重紀書房）104頁 \*19 同上（中略は筆者） \*21 258頁 \*22 265頁 \*23 266頁 \*24 同上。  
 \*20 「日米防衛協力のための指針」（インターネットより）2018年12月3日閲覧。以下、97ガイドラインを引用した記述はいずれも本資料に基づく（引用中の傍点は筆者）。



連載③

## 知られざるモニタリング通信社

鳥居英晴

(共同通信社社友)



## 朝鮮通信社

日本の敗戦直後、中国や北朝鮮の放送、通信を専門に傍受する通信社が在日華僑、在日朝鮮人組織によってつくられた。

在日朝鮮人歴史研究所の呉圭祥研究部長が、朝鮮新報（電子版）に「解放5年、同胞通信事情」と題して2007年1月から2月にかけて3回にわたって連載している。それによると、1947年頃に白武が東亜通信社を始めた。平壤放送とソウル放送を受信して日本語で「日刊東亜通信」を発行していた。292号（48年7月27日）から「日刊新亜通信」と改題した。発行所は在日朝鮮人連盟（朝連）があった場所と同じであった。朝連は45年10月に結成された。朝連は49年9月、GHQ（連合国軍総司令部）によって解散を命じられる。

同社は99年3月に業務を終了した新亜通信社と同一かどうか不明である。同年3月

31日配信の共同通信の記事は、新亜通信社は李相権が49年4月1日に創設としている。当初は韓国と北朝鮮の放送を傍受し、日本の報道機関だけではなく、外国通信社にも記事を配信。李相権は韓国の合同通信の東京特派員を兼務していたこともあった。新亜通信社は廃業時、聯合通信社の東京支局内（共同通信会館）にあった。

朝鮮民主主義人民共和国が48年9月に成立すると、同年10月1日に建設通信社は日本語の「日刊建設通信」第1号を発行した。設立発起人は、金天海、金桂淡、姜相大、尹鳳求、孫万吉、許準、白宗元の7人だった。建設通信社は解放新聞社（朝鮮新報社の前身）の通信部を独立させる形で発足した。解放新聞は大阪で発行されていた大衆新聞と民衆新聞が46年に合併して創刊した。建設通信社の社長は金桂淡、編集局長には許準が就任した。社告は「民主主義人民共和国発展に直結させる唯一な通信と

いうことを銘記」するとしている。

建設通信社は、米軍と旧日本軍が使っていた受信機で、朝鮮中央通信社のモールスで発信されるニュースと平壤放送を受信し、それを翻訳編集した。モールスを解読し、朝鮮語も日本語も精通した人材を探し出すのに苦労した。

朝鮮戦争中の50年9月30日に当局により停刊に追い込まれたが、53年1月15日に復刊した。同年3月1日に「建設通信」を「朝鮮通信」に改題し、54年1月8日に社名を朝鮮通信社と変更した。朝鮮通信社は北朝鮮の朝鮮中央通信社と専用線で結び、97年から英文ニュースをインターネットに掲載し始めた（朝鮮語は98年から）。これは1日遅れの掲載になっている。東京都文



朝鮮出版会館にあった朝鮮通信社

京区白山の朝鮮出版会館に本社があったが、2015年に台東区東上野に移転した。朝鮮中央通信社の記事を掲載した日本語の日刊「朝鮮通信」、資料集「朝鮮民主主義人民共和国―月間論調」を発行している。

### 亜細亜通信社

戦後、本土出身の在日華僑は「老華僑」、台湾出身の華僑は「新華僑」と呼ばれた。高学歴者が多かった新華僑は、占領期に華僑メディアの経営の主導権を握った（何義麟「GHQ占領期における在日台湾人のメディア経営とその言語空間」『日本台湾学会報』第17号所収）。東京の中華日報、中国通訊社、大阪で発行された国際新聞の経営者はいずれも新華僑であった。

中国通訊社は楊春松の積極的な働き掛けによって1946年7月に創立された。曾永安が社長、編集局長に李鉄夫。邱紹棠、許光烟が参画した。軍用受信機を西神田の東方学会ビルに持ち込んだ。新華社のニュースを日本のメディアや華僑に提供した。

楊春松は1899年、日本統治下の台湾で生まれた。客家であった。大陸に渡り、共産党に入党。台湾で農民運動、1930年代に上海で地下活動して検挙され、台湾

に送還されて38年まで獄中にあった。出獄後、日本に渡った。日本電報通信、同盟通信、戦後は共同通信に籍を置いた。50年末、中国に渡り、日本との民間交流の仕事に携わった（楊国光『ある台湾人の軌跡―楊春松とその時代』）。

曾永安も1914年に台湾で生まれた客家であった。早稲田大学教授になった安藤彦太郎とは戦前、早稲田学院、早稲田大学の同期で共同生活をした。曾は48年8月に中国通訊社をやめ、50年に大陸に渡った。中国共産党員として日中交流の仕事に当たった（安藤彦太郎『虹の墓標』）。

曾の後を継いで社長に就任した李鉄夫は、曾と同郷の10年生まれの家客であった。日本大学卒で、妻は日本人であった。49年10月に中華人民共和国が成立、新たな情勢に対応するため、華僑が資金を提供し、亜細亜通信社（ANS）を設立した。事務所を中央区築地2-1-3のビルに移転した。新華社、北京放送と業務提携して日本の報道機関に対してニュースの提供を開始した。55年7月には、株式会社亜細亜通信社に改組され、通信設備の充実、経営体制の強化が図られた。社長は李鉄夫、副社長は陳輝川であった。

高橋博が亜細亜通信社に入社したのは64年。大学を卒業後、3年間証券会社に勤めていたが、亜細亜通信社が中国語翻訳の編集部員を募集しているのを知って応募した。高橋は中国に興味があり、高校時代から倉石中国語講習会に通い、明治学院大学でも中国語を第1外国語として選択した。

面接で編集部員でなく営業部員でなら採用されると言われて入社した。会社は当時、「日刊ANS国際ニュース」を発行する計画を進めており、思想的に一般に通用する者を入社させる必要があったのではないかと高橋は推測する。

社長の李鉄夫について高橋は、「痩せていて飄々とした感じのある古い世代の中国知識分子といった人間的な魅力のある良い方だった」と語る。副社長の陳輝川については、「気さくで私のような新米にも会えば声をかけてくれる人で、社内での評判は良かった」。営業の上司に香川孝志がいた。亜細亜通信社には日中戦争の影を背負った人たちがいたが、香川もその1人であった。香川孝志・前田光繁『八路軍の日本兵たち』によると、香川は15年、徳島県に生まれた。33年に国士館専門学校を卒業、大阪府警の柔道の教師になった。38年に召集さ

れ、河北に派遣された。40年8月、香川の部隊は山西省で八路軍の攻撃を受け、香川は八路軍の捕虜となった。八路軍兵士に連れられ、半年がかりの行軍で延安に着いたのは41年6月であった。延安では日本軍捕虜を対象とする日本労農学校が開校されたばかりであった。

学校の校長は王学文であった。王は中国人留学生のための東京同文書院（東亜同文会が経営）を卒業、京都大学で河上肇に学び、27年に帰国する。上海では中国共産党員として地下活動に従事した。新聞聯合（同盟通信の前身）記者だった西里龍夫を中国共産党に入党させたのは王学文だった。王の指導を受けた香川は、労農学校で講義を受け持った。終戦時には労農学校には250人ほどがおり、大部分が捕虜になった日本軍兵士であった。

延安にいた野坂参三は別行動で帰国することになった。香川は野坂に随行する3人のうちの1人となった。45年9月、飛行機で張家口を経由、長春に着いた。さらにモスクワに立ち寄った後、46年1月に帰国した。共産党員になった香川は、アカハタ記者などを経て亜細亜通信社に入社した。

高橋は「ANS国際ニュース」発行の準備を担当することになった。調べてみると、発行しても採算は取れないことが分かり報告したが、会社としては赤字でもよいとして65年に発行に踏み切った。300部から400部は発行していたが、有料は100部を越えたかどうかであった。

亜細亜通信社は5階建ての小さなビルの3階から5階を占め、5階に編集室、4階に役員室など事務室、3階に宿直室、屋上にアンテナを張っていた。総務、営業、写真、印刷、第1編集部、第2編集部に分かれていた。第1編集部は16人から18人で、新華社の通信を翻訳、新聞・通信社、外務省や防衛庁など官庁への速報と英文「新華社ニュース」を担当した。夜は昼の倍の人員にし、3班に分かれて6日間を1サイクルとして回した。1班に受信機をコントロールする技術者が1人ずつ付いた。部長は東亜同文書院出身の金丸一夫（第40期）だった。同期生に朝日新聞記者になった野上正と松野谷夫がいる。

初期には4桁の数字で漢字を示す電碼でんまを受信していた。後に速報用のニュースソースは、無線テレタイプによる英文新華社電と中国語によるヘルシユライバーヘルシユライバーを利用して、北京放送を補助的に用いた。電波状態



ANS 国際ニュース

が悪い時は、新華社に電報で連絡して再送を依頼した。第2編集部は日勤で、6人の陣容だった。中国貿易関連企業向けの日刊亜細亜通信を担当した。新華社の写真を配信するとともに、日本のニュース写真を中国に電送ないし郵送していた。

日本人社員51人のうち4人を除く他の者はすべて日本共産党員で、日本人社員は亜細亜通信労働組合を結成し、新聞労連東京地区に加盟していた（日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』。（文中敬称略）

## ◆ 調査会だより ◆

## ●メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。
- ◇応募期間▶2022年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会  
電話 03-3593-1084  
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp  
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

## ● 5月定例講演会はDX化について

新聞通信調査会は5月27日（金）にプレスセンタービル9階会見場で、元NHKディレクターでスローニュース・シニアコンテンツプロデューサーの熊田安伸氏に「オールドメディアのNHKで、いかにしてデジタル転換を図ったのか」との演題でお話いただきます。講演内容はメディア展望7月号に掲載する予定です。

## ● 沖縄復帰50年の写真展

新聞通信調査会は5月15日（日）まで、報道写真展「沖縄復帰50年一定点観測者としての通信社―」を東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで開催しています。入場無料。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

## ● 4月定例講演会は参院選の行方

新聞通信調査会は4月27日（水）に定例講演会を行い、「岸田政権と参院選の行方」との演題で共同通信社政治部の内海努副部長に話していただきました。講演内容はメディア展望6月号に掲載する予定です。

## ● 同盟育成会が奨学生を募集

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」（福山正喜理事長）は2022年度給付奨学生の募集を5月9日から31日まで受け付ける。募集人員は学部生、大学院生各20人程度。学部生には月額4万円、院生には同6万円の給付金が最長2年間支給される。対象はジャーナリストあるいはジャーナリズム研究者を目指す学部生、院生。応募は大学経由で実施される。詳しくは同財団のHP (<https://www.doumei-iku-seikai.or.jp>) の奨学生募集要項をご覧ください。

## 編集後記

■新緑の5月。青葉や花々の美しさが目にしみますが、コロナ禍に加え、ウクライナの戦争も終わりが見えず、気分は盛り上がりません。ロシア、ウクライナともに激しい情報戦を展開しているようです。米国メディアのファクトチェックについては津山恵子氏の「海外情報（米国）」が参考になります。双方の情報戦とはいえ、ロシアの不法な侵略戦争であることには変わりはありません。今秋のシンポジウムで戦争報道のことを取り上げようかと考えています。

■今号もウクライナ関連の原稿が相次ぎました。時事通信外信部長の齋藤淳氏の講演録ですが、ロシアのウクライナ侵攻で急ぎよ、当初の演題を変更した経緯があります。経済的な側面を交えて興味深い話になっています。

■トップ原稿は、元共同通信記者で専修大学ジャーナリズム学科教授の澤康臣氏に頼みました。「ゼミ生は学生記者」ということで、学生記者への教育のご苦勞を語っています。これもおもしろい内容になっており、読みごたえがあります。

■音楽の国際コンクールや国際美術展からのロシア人排除の動きがあるようです。話が小さくなりますが、小職が関わっている地域の市民オーケストラでもロシアの音楽はやりにくい雰囲気になりました。（倉沢章夫）